データヘルス計画（第3期）

年次報告書

[令和7年度]

最終更新日：令和 8 年 06 月 29 日

トヨタ自動車東日本健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	45824
組合名称	トヨタ自動車東日本健康保険組合
形態	単一
業種	その他の製造業

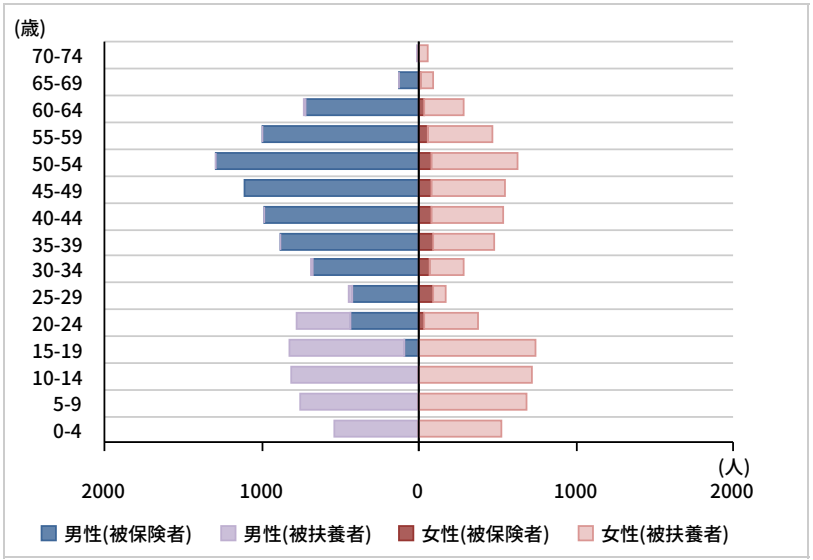
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	8,468名 男性92.2% （平均年齢44.6歳）* 女性7.8% （平均年齢41.1歳）*	8,538名 男性91.9% （平均年齢44.8歳）* 女性8.1% （平均年齢41.6歳）*	8,694名 男性91.7% （平均年齢44.53歳）* 女性8.3% （平均年齢41.64歳）*
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	17,846名	17,316名	16,882名
適用事業所数	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所
対象となる拠点数	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所
保険料率 *調整を含む	90‰	90‰	90‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	4	2	4	2	-	-
	保健師等	11	0	11	0	-	-

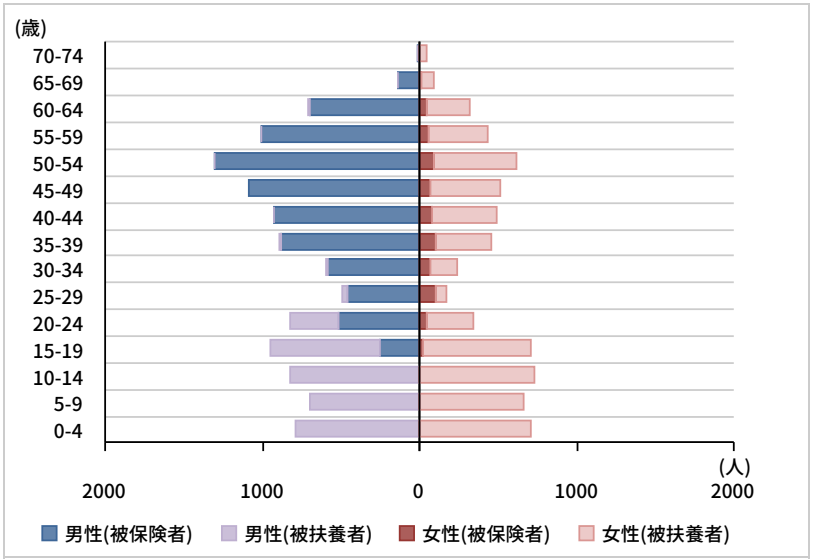
		第3期における基礎数値（令和4年度の実績値）
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	7040 ／ 7754 ＝ 90.8 %
	被保険者	5354 ／ 5491 ＝ 97.5 %
	被扶養者	1686 ／ 2263 ＝ 74.5 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	281 ／ 1500 ＝ 18.7 %
	被保険者	281 ／ 1298 ＝ 21.6 %
	被扶養者	0 ／ 202 ＝ 0.0 %

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	20,488	2,419	24,100	2,823	23,000	2,646
	特定保健指導事業費	37,950	4,482	62,000	7,262	70,000	8,052
	保健指導宣伝費	95,447	11,271	99,205	11,619	99,080	11,396
	疾病予防費	57,565	6,798	62,490	7,319	64,190	7,383
	体育奨励費	1,200	142	1,500	176	1,500	173
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計　…a	212,650	25,112	249,295	29,198	257,770	29,649
	経常支出合計　…b	5,511,458	650,857	5,627,864	659,155	5,692,764	654,792
	a/b×100　(%)	3.86		4.43		4.53	

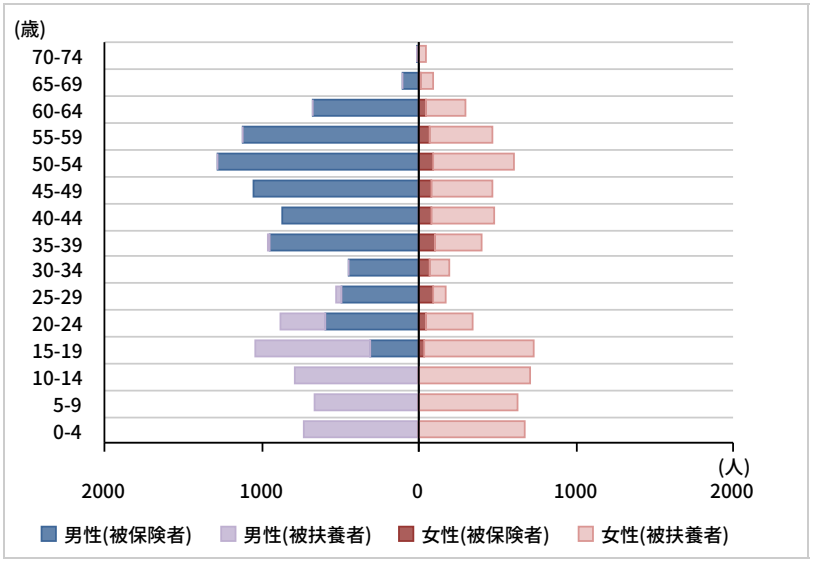
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	96人	10～14	0人	15～19	254人	10～14	0人	15～19	309人
20～24	437人	25～29	422人	20～24	514人	25～29	460人	20～24	590人	25～29	494人
30～34	673人	35～39	879人	30～34	583人	35～39	878人	30～34	450人	35～39	945人
40～44	979人	45～49	1,109人	40～44	923人	45～49	1,082人	40～44	865人	45～49	1,050人
50～54	1,287人	55～59	1,000人	50～54	1,302人	55～59	1,010人	50～54	1,281人	55～59	1,116人
60～64	718人	65～69	126人	60～64	699人	65～69	137人	60～64	669人	65～69	104人
70～74	4人			70～74	8人			70～74	14人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	0人	15～19	19人	10～14	0人	15～19	30人
20～24	37人	25～29	91人	20～24	41人	25～29	98人	20～24	51人	25～29	91人
30～34	73人	35～39	96人	30～34	72人	35～39	104人	30～34	68人	35～39	107人
40～44	77人	45～49	84人	40～44	75人	45～49	71人	40～44	76人	45～49	78人
50～54	82人	55～59	61人	50～54	96人	55～59	59人	50～54	86人	55～59	69人
60～64	34人	65～69	9人	60～64	41人	65～69	15人	60～64	48人	65～69	14人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	537人	5～9	749人	0～4	783人	5～9	697人	0～4	734人	5～9	663人
10～14	812人	15～19	726人	10～14	820人	15～19	702人	10～14	784人	15～19	726人
20～24	346人	25～29	28人	20～24	313人	25～29	36人	20～24	284人	25～29	36人
30～34	13人	35～39	5人	30～34	12人	35～39	7人	30～34	5人	35～39	8人
40～44	1人	45～49	0人	40～44	1人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	1人	50～54	2人	55～59	1人
60～64	8人	65～69	3人	60～64	7人	65～69	4人	60～64	4人	65～69	3人
70～74	8人			70～74	2人			70～74	3人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	520人	5～9	683人	0～4	712人	5～9	662人	0～4	671人	5～9	628人
10～14	722人	15～19	741人	10～14	728人	15～19	691人	10～14	704人	15～19	692人
20～24	345人	25～29	81人	20～24	301人	25～29	67人	20～24	293人	25～29	76人
30～34	217人	35～39	386人	30～34	167人	35～39	350人	30～34	128人	35～39	301人
40～44	461人	45～49	467人	40～44	414人	45～49	440人	40～44	401人	45～49	386人
50～54	551人	55～59	417人	50～54	527人	55～59	375人	50～54	516人	55～59	401人
60～64	255人	65～69	84人	60～64	270人	65～69	78人	60～64	253人	65～69	77人
70～74	57人			70～74	50人			70～74	48人		

基本情報から見える特徴	・加入者数： 被保険者 8,378人、被扶養者 9,225人、加入者数 17,603人 ・男女比： 被保険者　男性 92.3%、女性 7.7% 被扶養者　男性 35.1%、女性64.9% ・年齢階層別の加入者構成割合は、経年で被保険者の30代前半、40代後半が減少し、50代以降が増加傾向にある。 ・加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半から50代の割合が多く、20代後半や30代前半は少ない。 女性被保険者は30代後半、40代後半までが多い。 ・当健康保険組合には、医療専門スタッフが不在。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	情報のPR
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進
保健指導宣伝	インセンティブ事業
疾病予防	重症化予防
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診
事業主の取組	
1	直営保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,4,6	情報のPR	健康保険に関する情報発信、健康意識の高揚	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	4,879	機関誌の発行（継続実施） 毎年、春と秋に発行（2回/年）	職場配布から自宅へ直送することにより、 被扶養者も閲覧することで健康意識の高揚が図れる。	単身赴任者に届かない。 冊子のため、法改正や制度改正、事業の見直し時に訂正が都度発生する。	4
	2,7	後発医薬品利用促進	レセプトデータから分析し、後発医薬品利用促進の為、変換可能な薬剤および対象者への差額通知送付	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1,157	2023年9月～11月の調剤レセプトを対象 通知者 1,150名 大人慢性668人、小児アレルギー482人 「後発医薬品利用促進通知」の送付	処方中の薬を後発医薬品に変更することによる差額を掲載し、より分かりやす通知書に変更。 毎年、新入社員に対し教育とシールを配布	まだまだ、後発医薬品に対する意識の低い被保険者も多く、低減効果和ある。 利用促進に関しては、後発医薬品だけでなく、重複診療、多剤投与についても実施を検討	4
	2,3,4	インセンティブ事業	健康状態を視える化し、より健康に対する行動変容を促す。	全て	男女	18～65	被保険者	70,217	2023年度イベント実施内容 ｳｵｰｷﾝｸﾞﾗﾘｰ　春秋 2回 健康ﾁｬﾚﾝｼﾞ60DAY 健康ｸｲｽﾞﾁｬﾚﾝｼﾞ 健診値改善ﾁｬﾚﾝｼﾞ（健診項目正常化）	毎年、ｲﾍﾞﾝﾄﾒﾆｭｰの改廃やﾎﾟｲﾝﾄの付与額の見直しを繰返し、登録者を飽きさない事業 Fitbitのﾌﾟﾚｾﾞﾝﾄを実施（2回/年）	若年層（35歳以下）に対するｲﾍﾞﾝﾄﾒﾆｭｰが少なく追加ﾒﾆｭｰを検討要 来年度以降、参加率が上がる施策を検討	3
疾病予防	2,4	重症化予防	健診結果、およびﾚｾﾌﾟﾄﾃﾞｰﾀ分析結果から問題がある方に受診勧奨を促し早期治療に繋げる。	全て	男女	35～（上限なし）	被保険者	100	健診結果から、血圧、血糖、HbA1Cの基準値をｵｰﾊﾞｰしている被保険者を産業医に連絡し受診勧奨を依頼。毎月実施	産業医からの受診勧奨により治療行動に繋げられる。	対象者が病院を受診したかのフォローまでできていない。 被保険者の健康に対する危機感が低い	3
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	特定健康診査の受診率の向上（自己管理意識の向上および疾病の早期発見・治療）	全て	男女	35～74	加入者全員	20,510	被保険者は会社の誕生月健診に合わせ実施 被扶養者は、毎年4月末に案内を自宅に送付	被保険者は安衛法により義務付けられており、受診率はほぼ100% 一方、家族検診は必要以上の受診勧奨通知を行うことで、2018年以降、受診率 70%を継続中	被扶養者で3年連続未受診者がおり、対応が必要。 健診結果について無関心層が多い	4
特定保健指導事業	2,4	特定保健指導	特定保健指導によるメタボリックシンドローム該当者の減少	全て	男女	35～64	加入者全員	35,957	2023年度　随時実施 委託先　3社 動機づけ支援　382人 積極的支援　753人	特定保健指導先の追加、指導内容見直しを委託先と調整し、飽きない指導を実施 コロナ感染症以降、面着を避け、オンライン面談ができるように委託先と調整し、対象者が参加し易くなった。	リピーターの対象者が多い。 時間内に面談対応ができない	1
疾病予防	3	胃がん検診	疾病の早期発見と自己管理意識の向上	全て	男女	35～74	-	8,205	2023年度対象者　3199人 健康診断実施時に合わせて実施	会社が実施する健康診断と同日に実施することで、実施率は、90%以上	出張者や、長期休職者への対応 健診結果不良に対するフォローがない	3

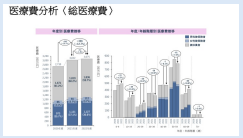
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	大腸がん検診	疾病の早期発見、自己管理意識の向上	全て	男女	35～74	被保険者	6,176	2023年度対象者　4,619人 10月配布 検査キットを各職場経由で配布	検査キッドを自宅発送から職場経由に変更 社内イントラやホームページ等で勧奨 職制による未受診者のフォロー	継続的に実施しているが受診率が60%前後と上がらない。個人の健康に対する意識向上策が必要。 実施後の有所見者のフォローが必要	3

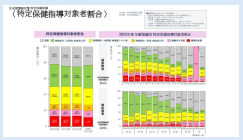
注１）１．職場環境の整備　　２．加入者への意識づけ　　３．健康診査　　４．保健指導・受診勧奨　　５．健康教育　　６．健康相談　　７．後発医薬品の使用促進　　８．その他の事業
注２）１．39%以下　　２．40%以上　　３．60%以上　　４．80%以上　　５．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
直営保養所	売却検討中	-	-	- ～ -	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

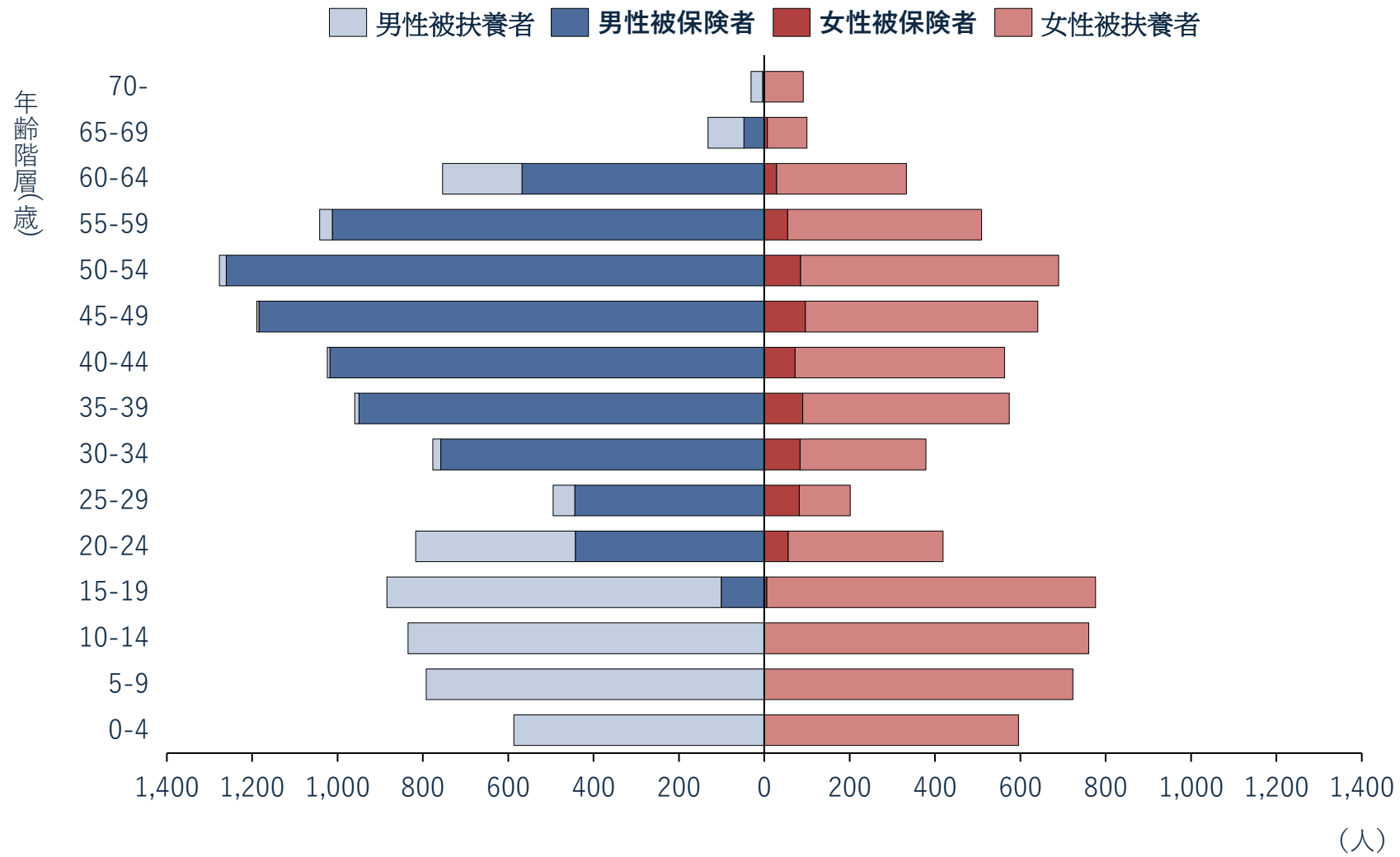
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		STEP 1 加入者特性	加入者構成の分析	・男女比 被保険者　男性 92.2%、女性 7.8% 被扶養者　男性 36.2%、女性 63.8% ・年齢階層別の加入者構成割合は、経年で被保険者の30代前半、40代後半が減少し、50代以降が増加している。 ・加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半から50代の割合が多く、20代後半や30代前半は少ない。 ・女性被保険者は30代後半、40代後半までが多い。
イ		STEP 1-2 医療費分析	医療費・患者数分析	・総医療費は2020年度 27.3億円、2021年度 30.2億円、2022年度 30.7億円（前年比+1.8%） ・2022年度は前年比で医療費の大きい年代は、20代が+16.2%、60代が+16.8%増加、30代が－10.2%と減少していることが 分かる。 ・医療費構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は40代後半から50代の割合が多く、20代後半は少ない。 女性被保険者は40代前半が多い。 ・2022年度は前年と比較して加入者が減少しているが、総医療費は増加しており、受療率＋3.5pt、患者当たり医療費＋0.9%と 増加。
ウ		STEP 1-3 特定健診	特定健診分析	・40歳以上での健診受診率は、2020年度 88.5%、2021年度 88.4%、2022年度 89.4% ・2020年度の被扶養者の健診受診率は70.4%であり、未受診者も752人もいる。 ・被扶養者の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は1265人（56%）と半数でリスク状況が未把握の状態が長く続いている。 ・健康状態は被保険者全体でみると他健保と比較して良好な項目は血糖のみ、不良な項目は肥満、血圧、肝機能、脂質が劣って いる。一方、被扶養者はすべての項目で他健保より劣っている。 ・生活習慣を見ると被保険者、被扶養者共に睡眠、飲酒、食事は良好であるが、運動と喫煙は不良であり、健康リスクも高い。

エ		STEP１-４特定保健指導	特定保健指導分析	・保健指導対象者割合は、2020年度 21.1%、2021年度 20.9%、2022年度 21.4%と推移しており、直近2022年度は0.5pt増加。 ・特定保健指導対象者の内、リピーターの割合が高い。また流入（健診値悪化、服薬中断）の人数も増加している。 ・特定保健指導対象者の中には服薬中の人が70人含まれており、把握できない部分で指導と治療が混在しているケースがある。 ・保健指導予備軍が2022年度に28.6% ・新40歳や階層悪化やリバウンドでの新規特保指導対象流入者が被保険者で400人と流出者371人より多い。 ・30代後半での保健指導対象相当のリスク社が存在し（男性被保険者 19.2%→24.8%→26.1%、女性被保険者 3.6%→7.4%→ 7.5%）年々増加傾向である。
オ		STEP１-５生活習慣病対策	健康リスク分析	・被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が増加している。（10.1%→11.1%→11.9%） ・被保険者全体で血糖・血圧・脂質に所見があるにも関わらず未受診者である人が2119人存在する。 ・2021年度に要医療にも関わらず見受診である人の内、64.3%が2022年度も継続して未受診である。 ・2022年度に生活習慣が重症であった441人のうち、18人（4.1%）は前年度も治療放置者であった。 ・2022年度要医療レベルである「治療放置群」の前年度「生活習慣病」で治療中であった者が120人（7.8%）が含まれており、 治療の中断が疑われる。
カ		STEP１-６医療費適正化（GE,重複、多剤）	後発医薬品分析	・ジェネリック数量比率は86.5%（2023年3月）と目標値の80%は超えているが、医療費削減余地は約4,000万円もある。 ・被保険者の50代に削減期待額が多い。 ・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する。 ・メンタル疾患での頻回受診が疑われる人が存在する。
キ		STEP１-７喫煙対策	その他	・問診分析により、喫煙率は男性被保険者が37.9%で経年でみると減少しているが、他健保より5.3pt多い。 ・2021年度禁煙外来は9人いるが、そのうち3人は2022年度も喫煙している。

加入者特性〈年齢階層別加入者構成〉

※年度：2022年度

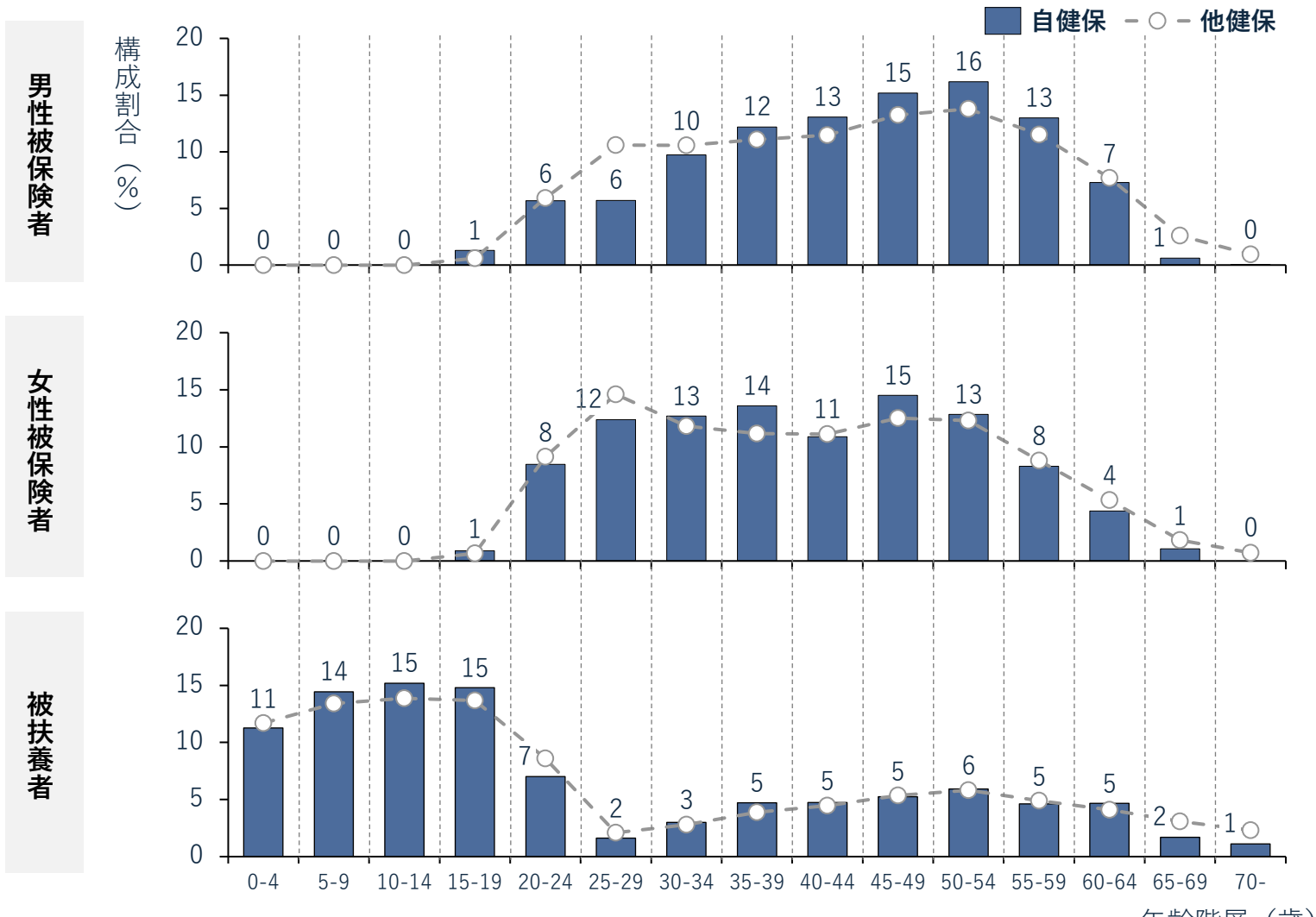
性年齢・属性別加入者構成図



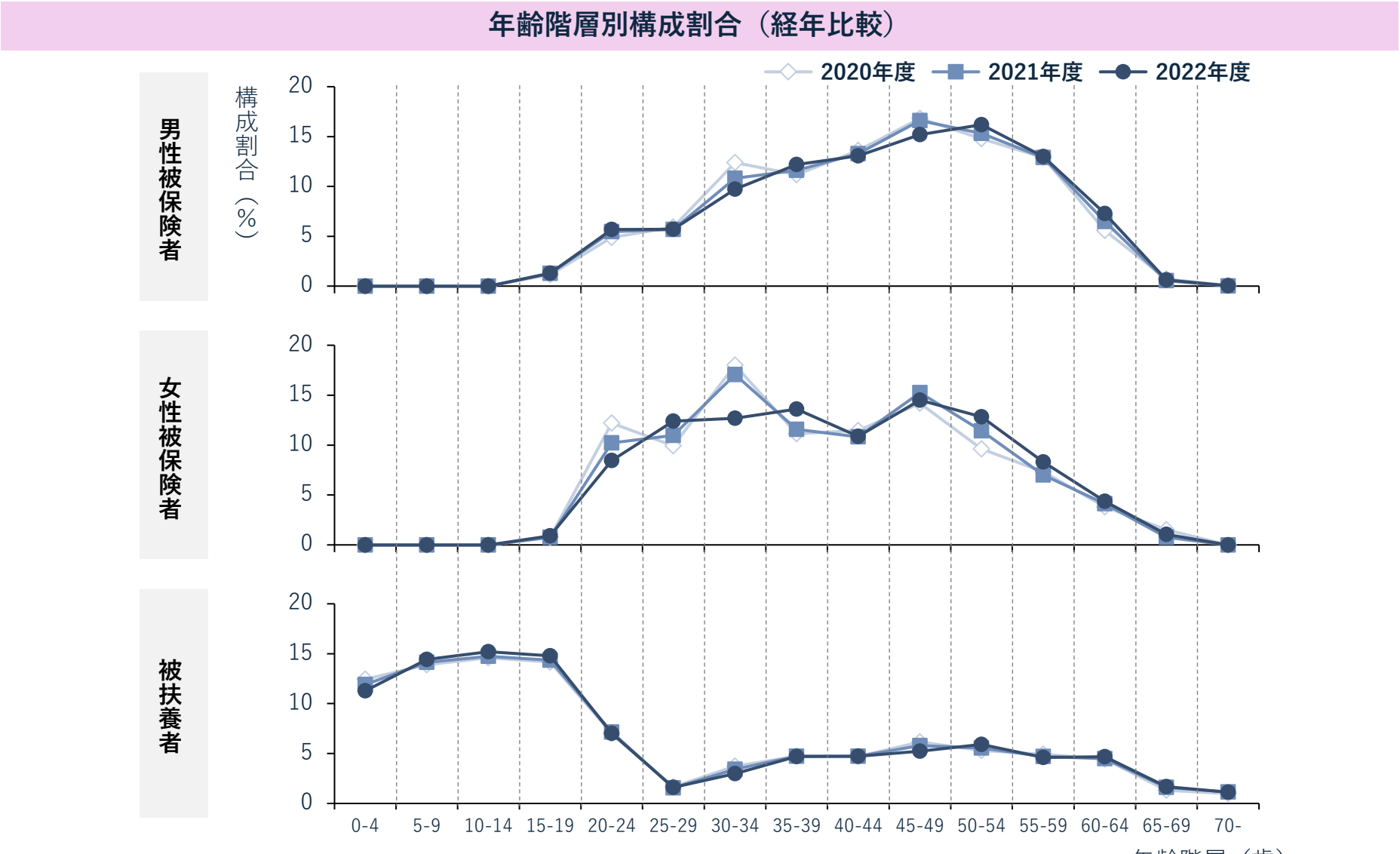
加入者特性〈属性・年齢階層別加入者構成割合〉

※年度：2022年度

2022年度 年齢階層別構成割合（他健保比較）

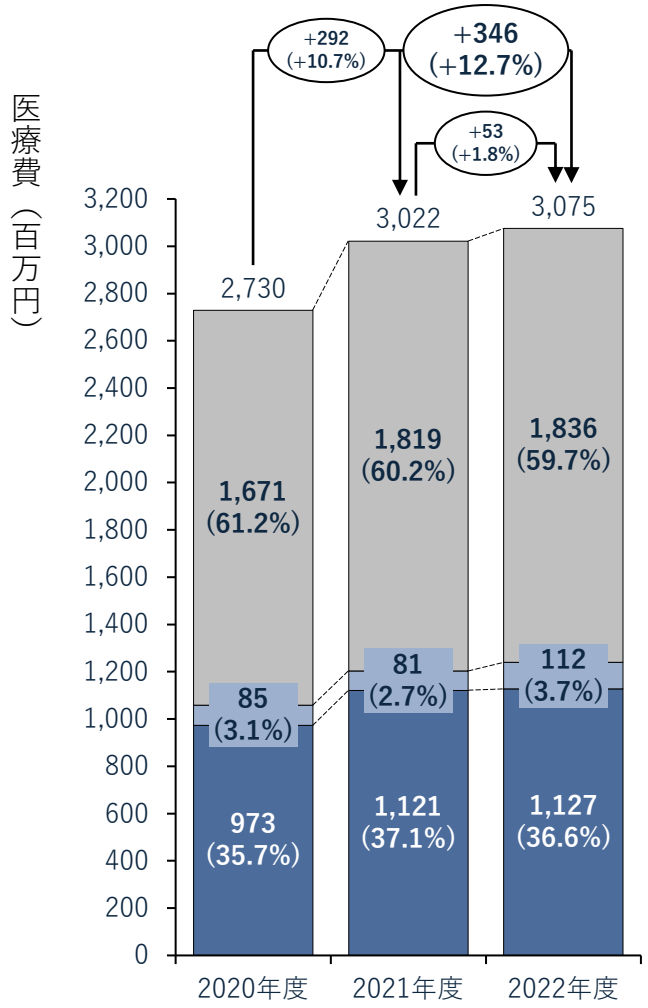


加入者特性〈3か年の構成割合比較〉

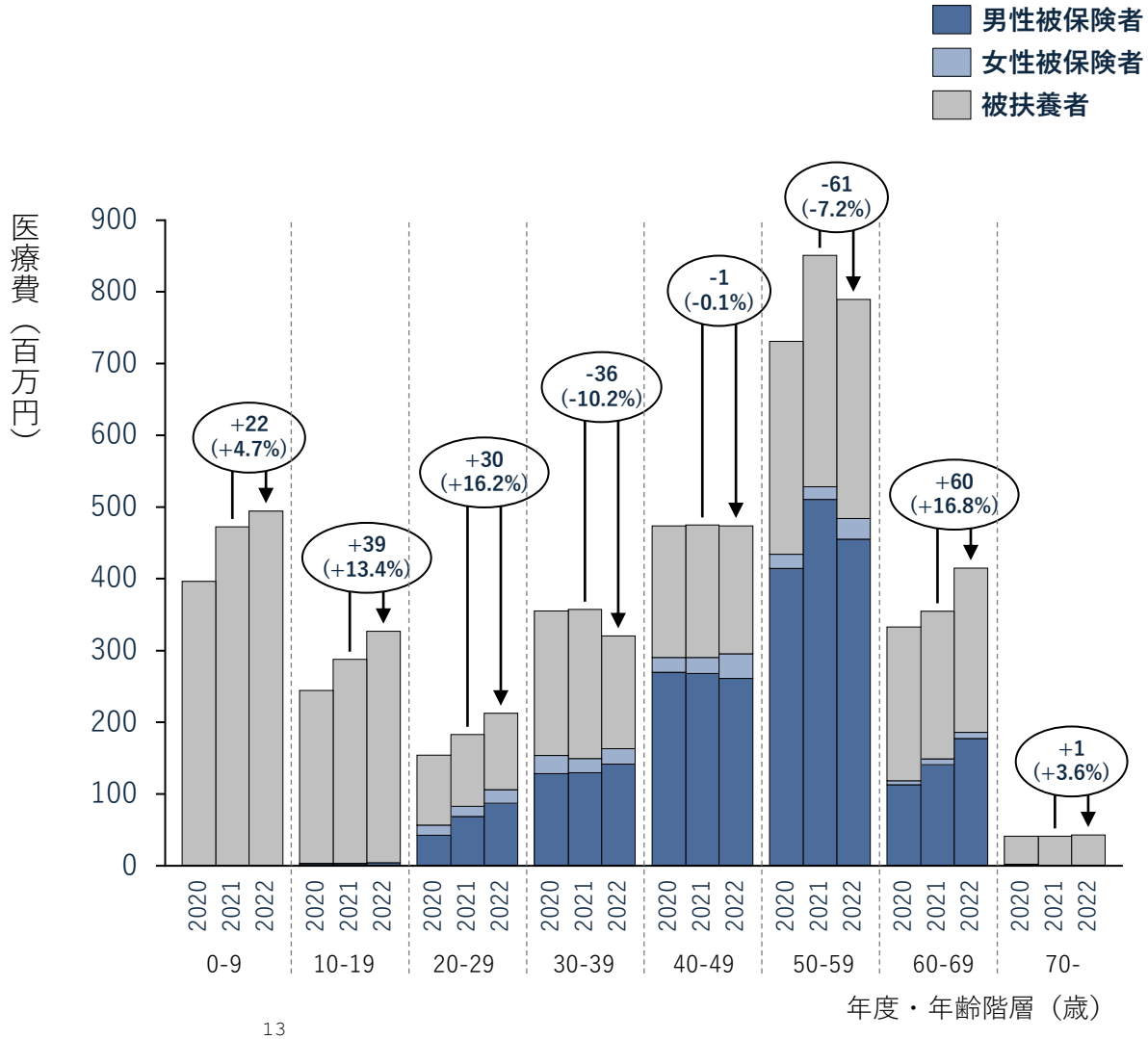


医療費分析〈総医療費〉

年度別 医療費推移

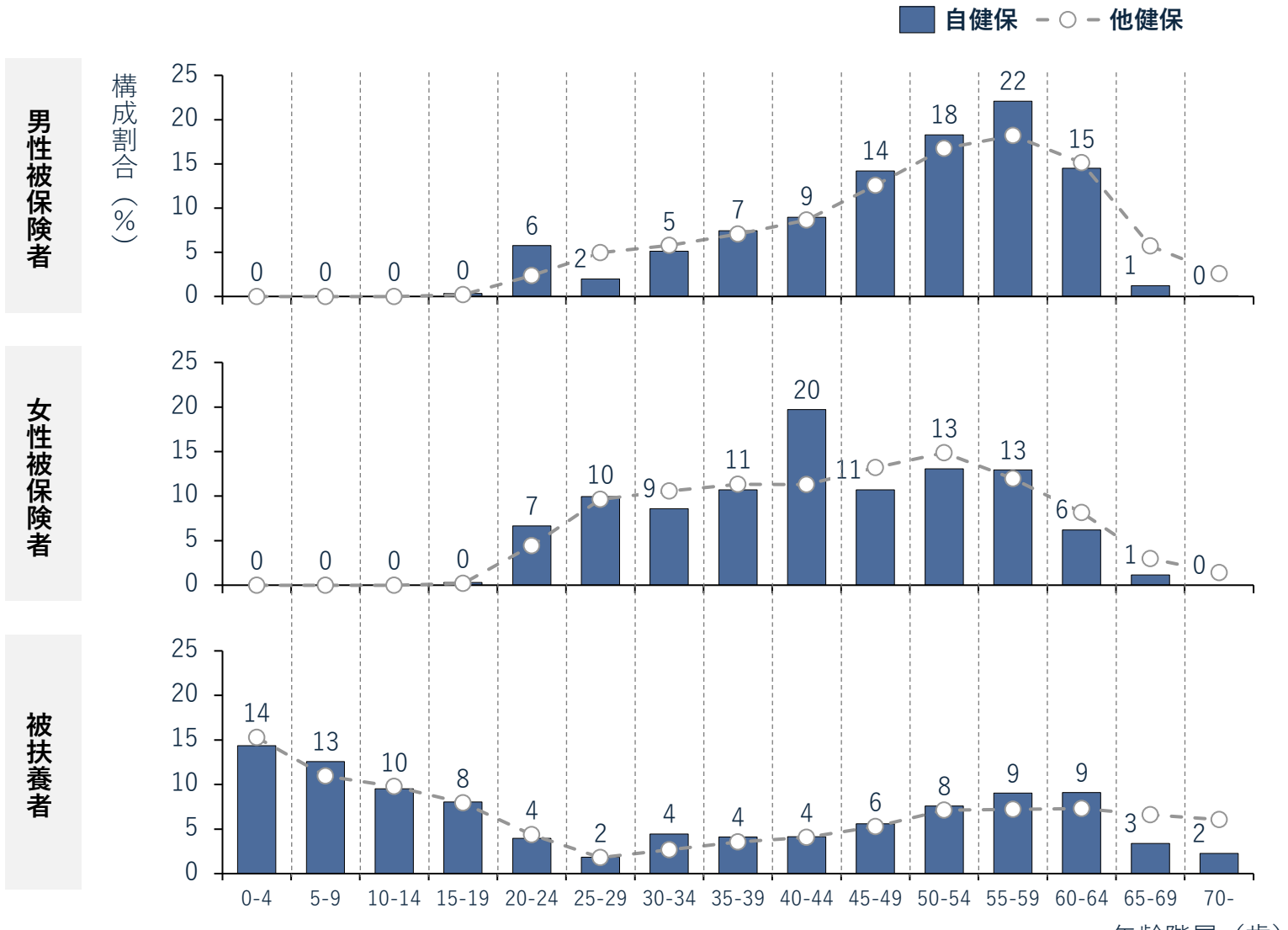


年度/年齢階層別 医療費推移



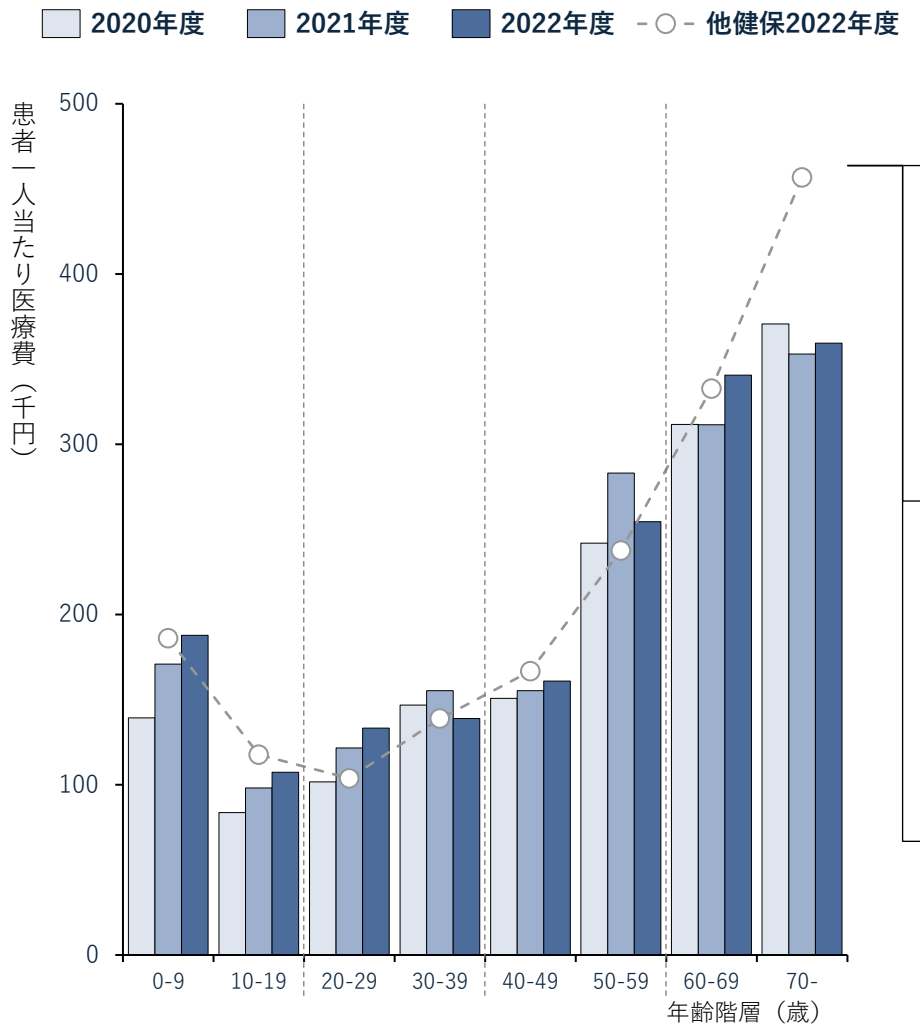
医療費分析〈2022年度 年齢階層別の医療費構成割合〉

※年度：2022年度

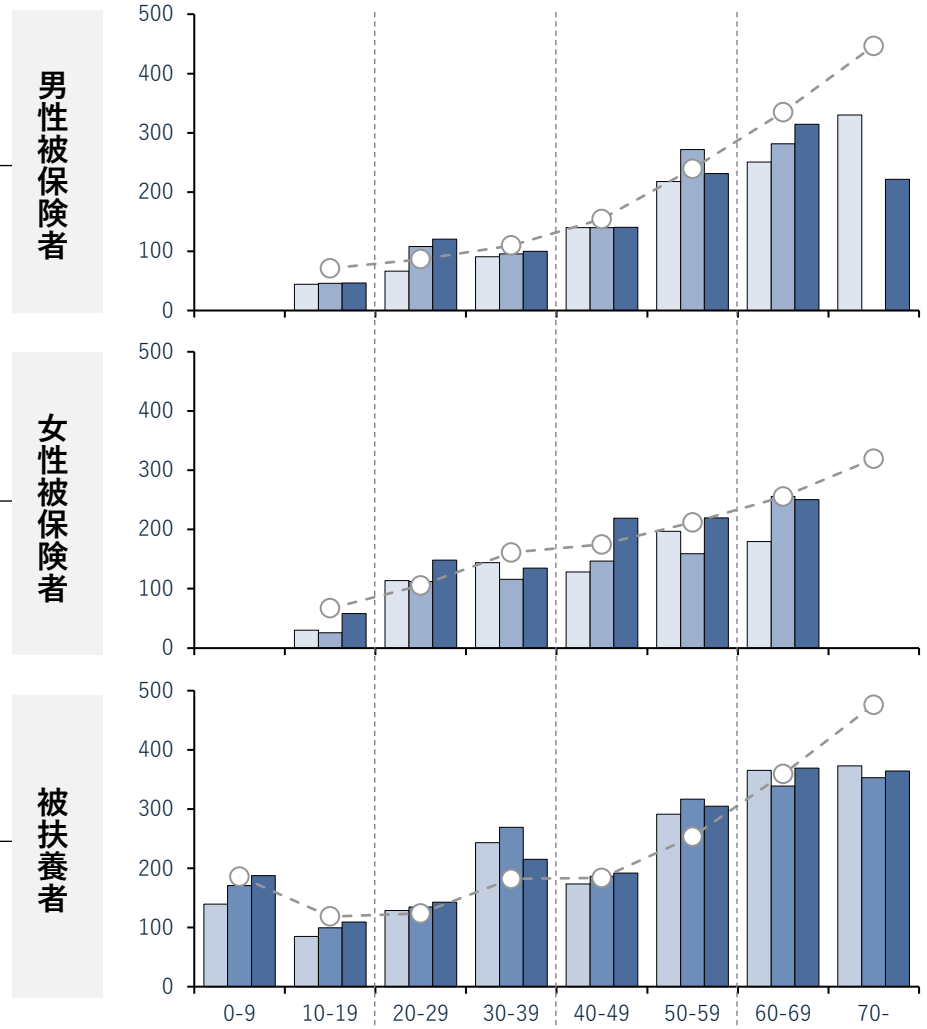


医療費分析〈患者あたり医療費〉

健保全体　年齢階層別患者あたり医療費

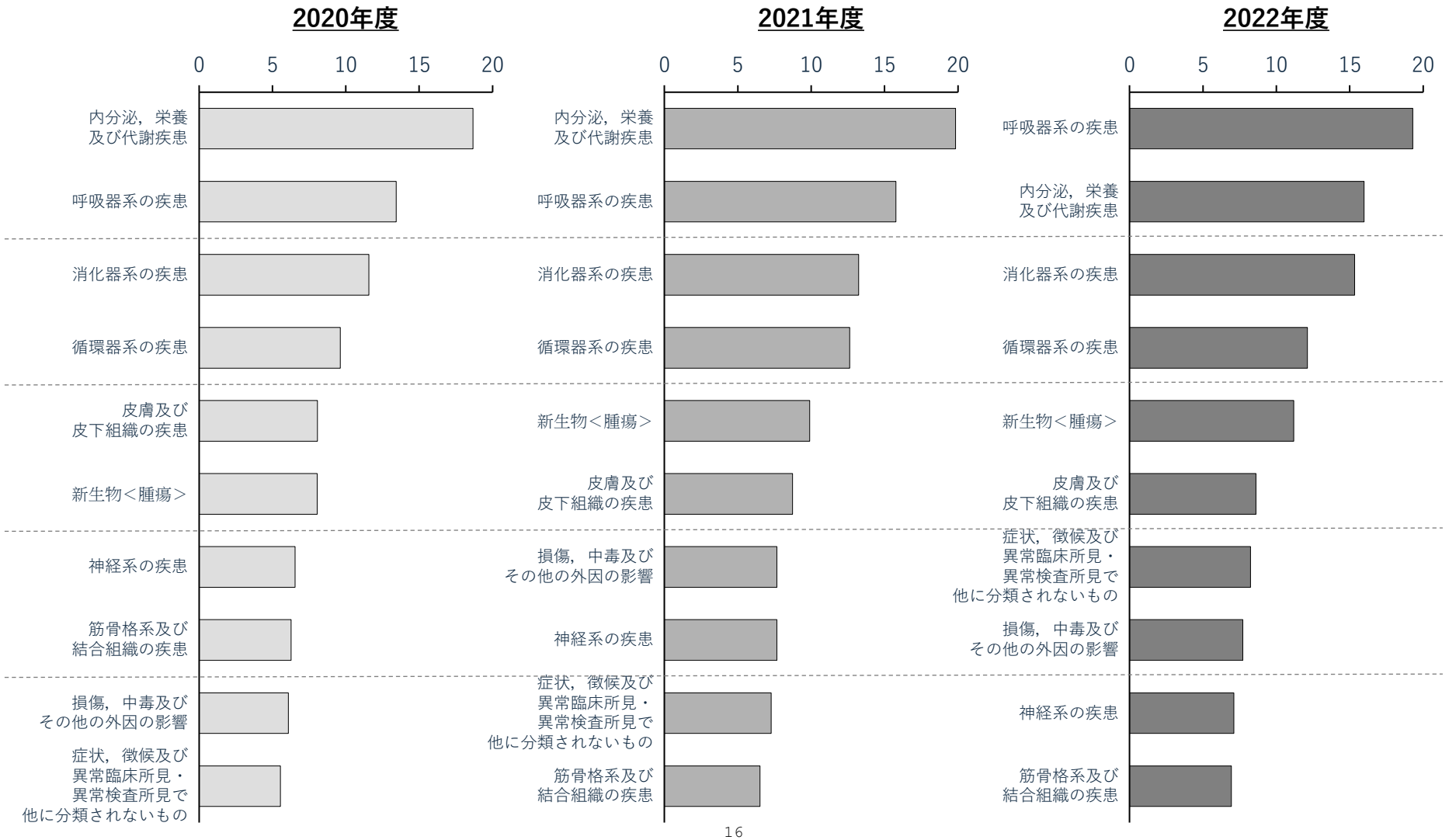


属性毎 年齢階層別患者あたり医療費



疾病分析〈ICD10大分類別 加入者あたり医療費 上位10〉

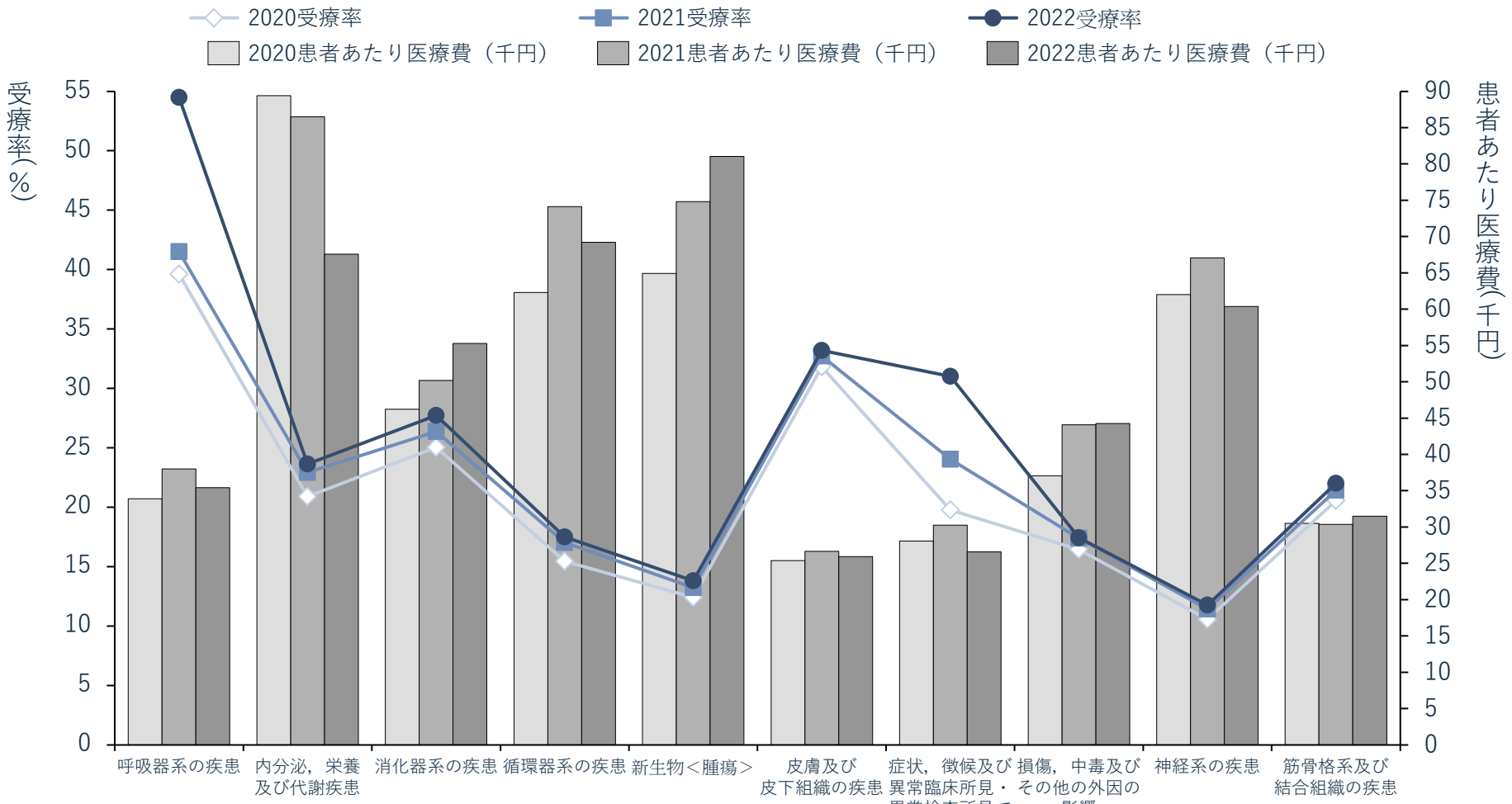
※医療費抽出方法：PDM法
※対象レセプト：医科、調剤
※疑い傷病：含む



疾病分析

〈ICD10大分類別 医療費構成割合上位10の受療率と患者あたり医療費〉

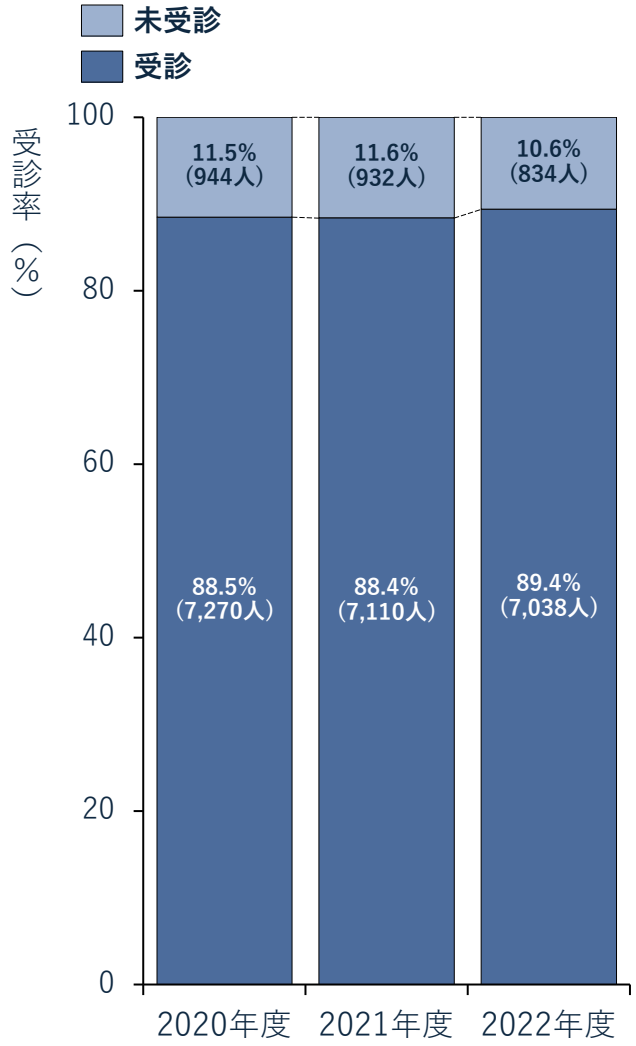
※医療費抽出方法：PDM法
※対象レセプト：医科、調剤
※疑い傷病：含む



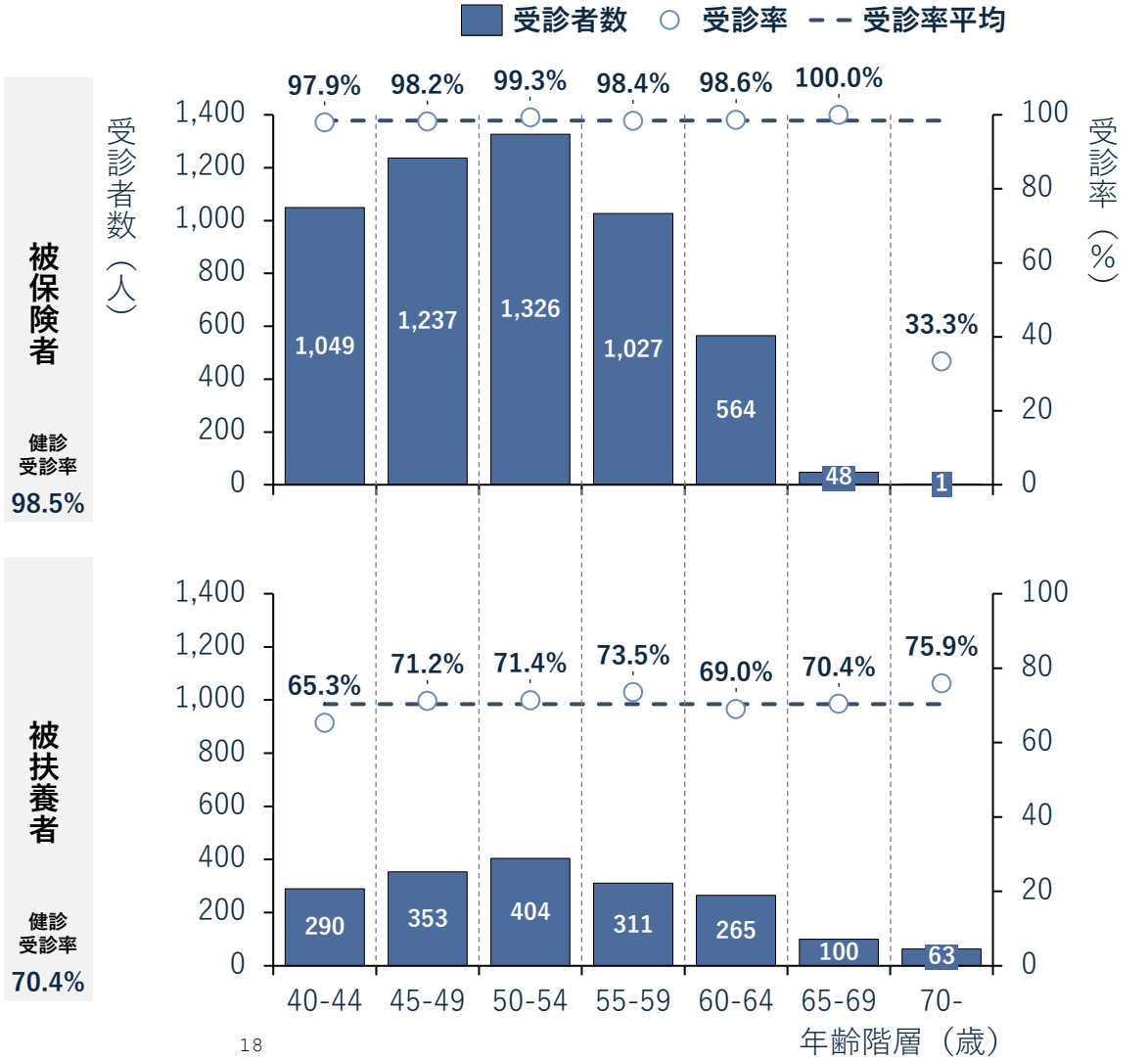
特定健康診査〈健診受診率〉

※対象：各年度継続在籍者
※年齢：各年度40歳以上

年度別 健診受診率

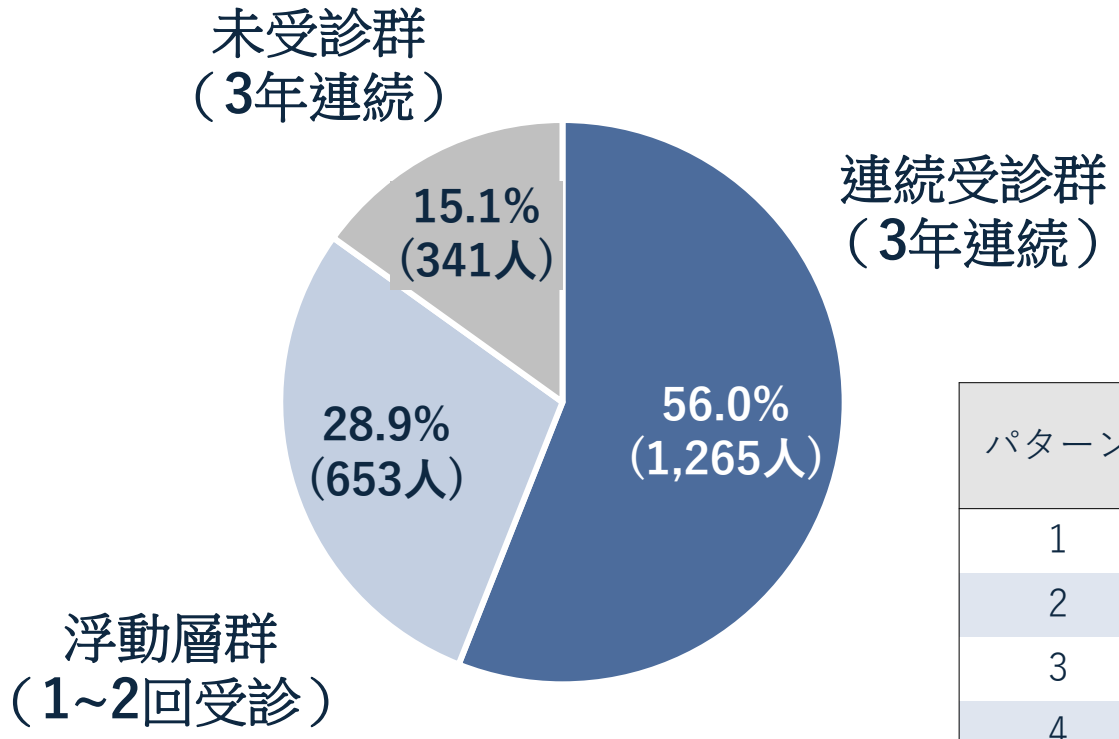


2022年度 年齢階層別健診受診率



特定健康診査〈被扶養者の3か年健診受診状況〉

※対象：2020～2022年度継続加入被保険者
※年齢：2020年度末40歳以上



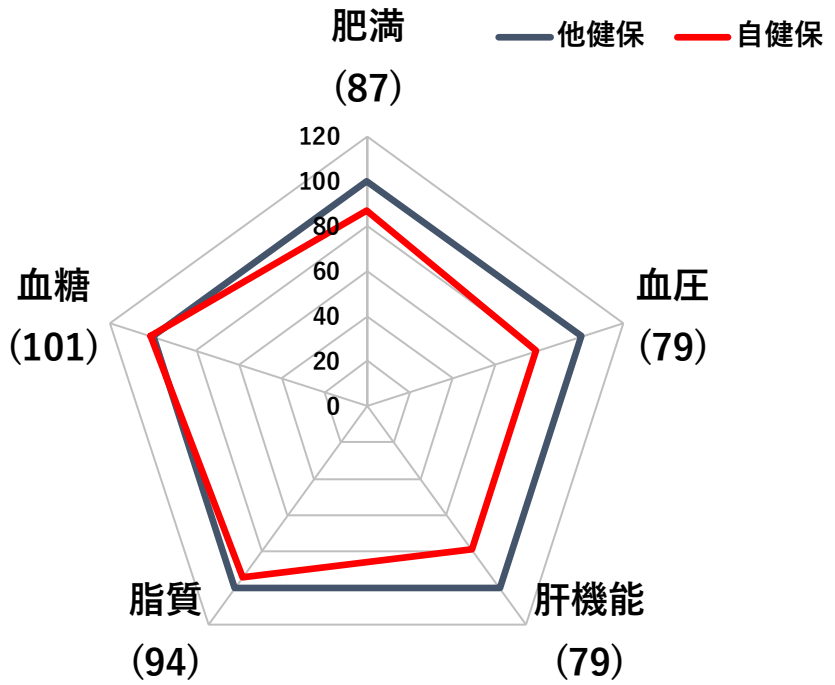
パターン	受診状況			該当者	
	2020	2021	2022	人数	割合
1	○	○	○	1,265	56.0%
2	○	○	×	150	6.6%
3	×	○	○	156	6.9%
4	○	×	○	107	4.7%
5	○	×	×	89	3.9%
6	×	○	×	62	2.7%
7	×	×	○	89	3.9%
8	×	×	×	341	15.1%

健診・問診分析サマリ〈被保険者全体〉

※年度：2022年度
※対象：被保険者
※年齢：2022年度末40歳以上

健康状況

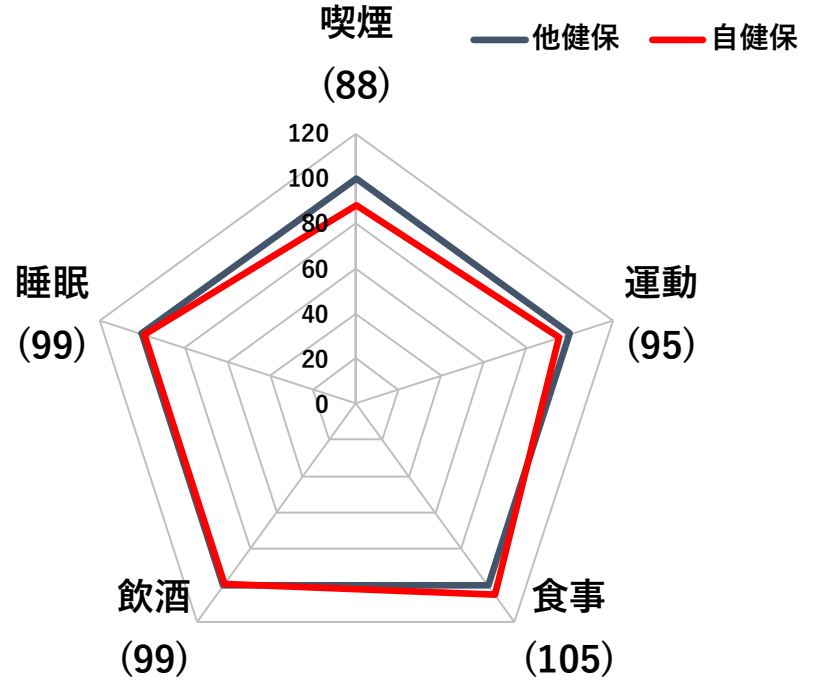
※グラフが外側に広がるほど良好



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	87	79	79	94	101
	非リスク者数	2,620	2,785	2,953	4,053	3,445
	リスク者数	2,673	2,507	2,339	1,239	1,842
	リスク者割合	50.5%	47.4%	44.2%	23.4%	34.8%
他健保	リスク者割合	44.0%	37.7%	35.0%	21.9%	35.2%

生活習慣

（　）内はスコア



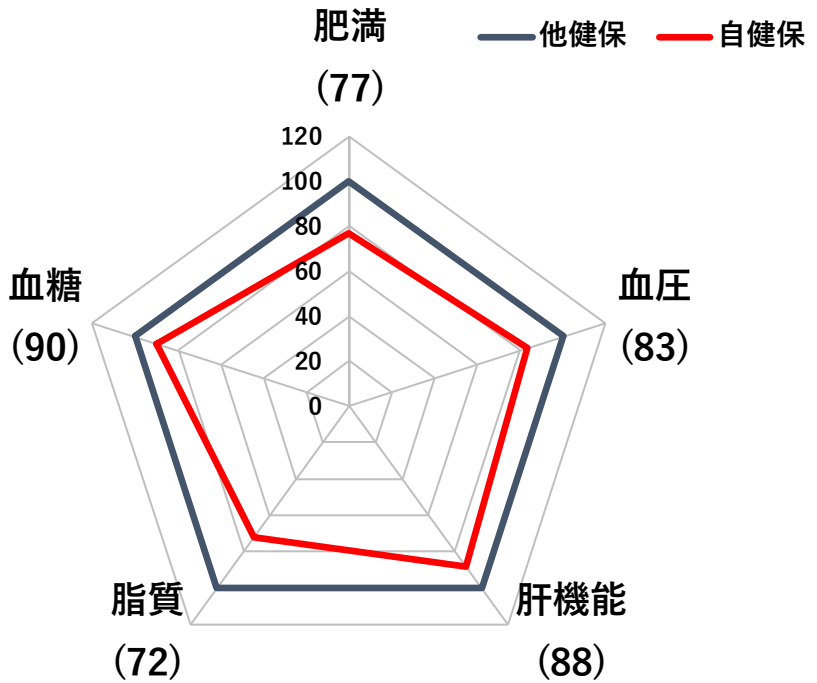
		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	88	95	105	99	99
	非リスク者数	3,370	1,583	3,758	4,583	3,157
	リスク者数	1,923	3,614	1,441	621	2,043
	非リスク者割合	63.7%	30.5%	72.3%	88.1%	60.7%
他健保	非リスク者割合	72.5%	32.0%	69.0%	89.2%	61.5%

健診・問診分析サマリ〈被扶養者全体〉

※年度：2022年度
※対象：被扶養者
※年齢：2022年度末40歳以上

健康状況

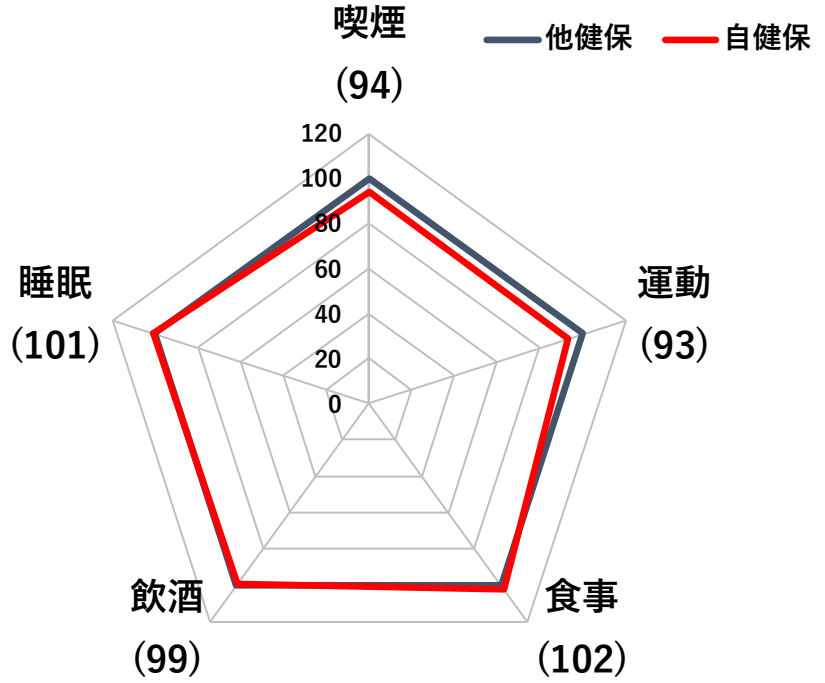
※グラフが外側に広がるほど良好



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	77	83	88	72	90
	非リスク者数	1,332	1,199	1,541	1,624	1,364
	リスク者数	576	709	367	284	537
	リスク者割合	30.2%	37.2%	19.2%	14.9%	28.2%
他健保	リスク者割合	23.2%	30.8%	16.8%	10.7%	25.5%

生活習慣

（　）内はスコア



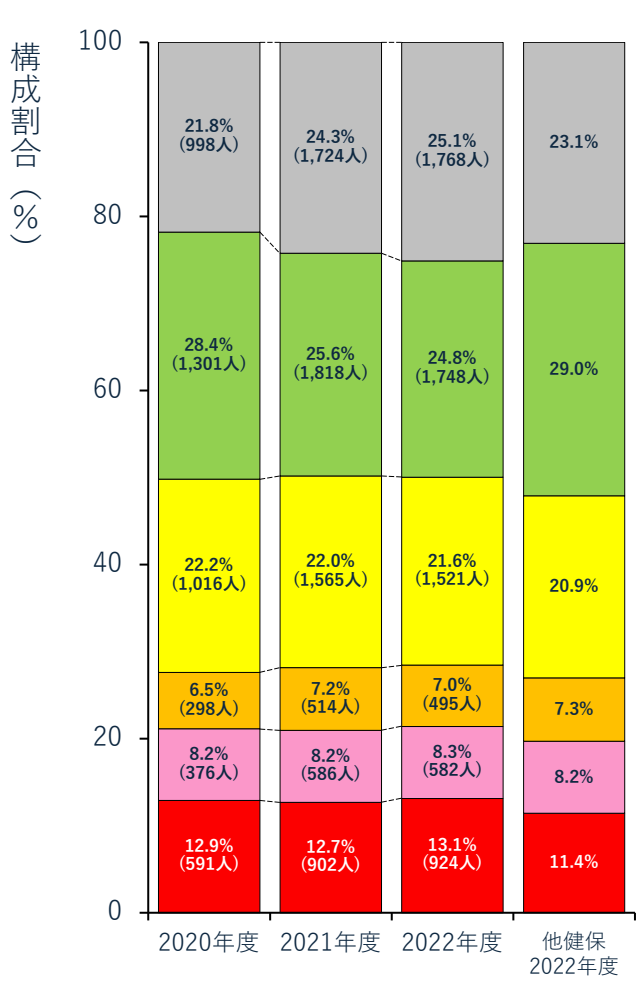
		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	94	93	102	99	101
	非リスク者数	1,669	580	1,410	1,600	1,186
	リスク者数	239	1,089	255	68	482
	非リスク者割合	87.5%	34.8%	84.7%	95.9%	71.1%
他健保	非リスク者割合	93.5%	37.5%	83.4%	96.7%	70.4%

〈特定保健指導対象者割合〉

※対象：各年度継続在籍者
※年齢：各年度40歳以上

■情報提供の内在リスクの判定基準
・肥満：腹囲男性85cm、女性90cm以上またはBMI25以上
・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
（空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上）
②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合



被保険者
特定保健指導対象者割合
24.4%

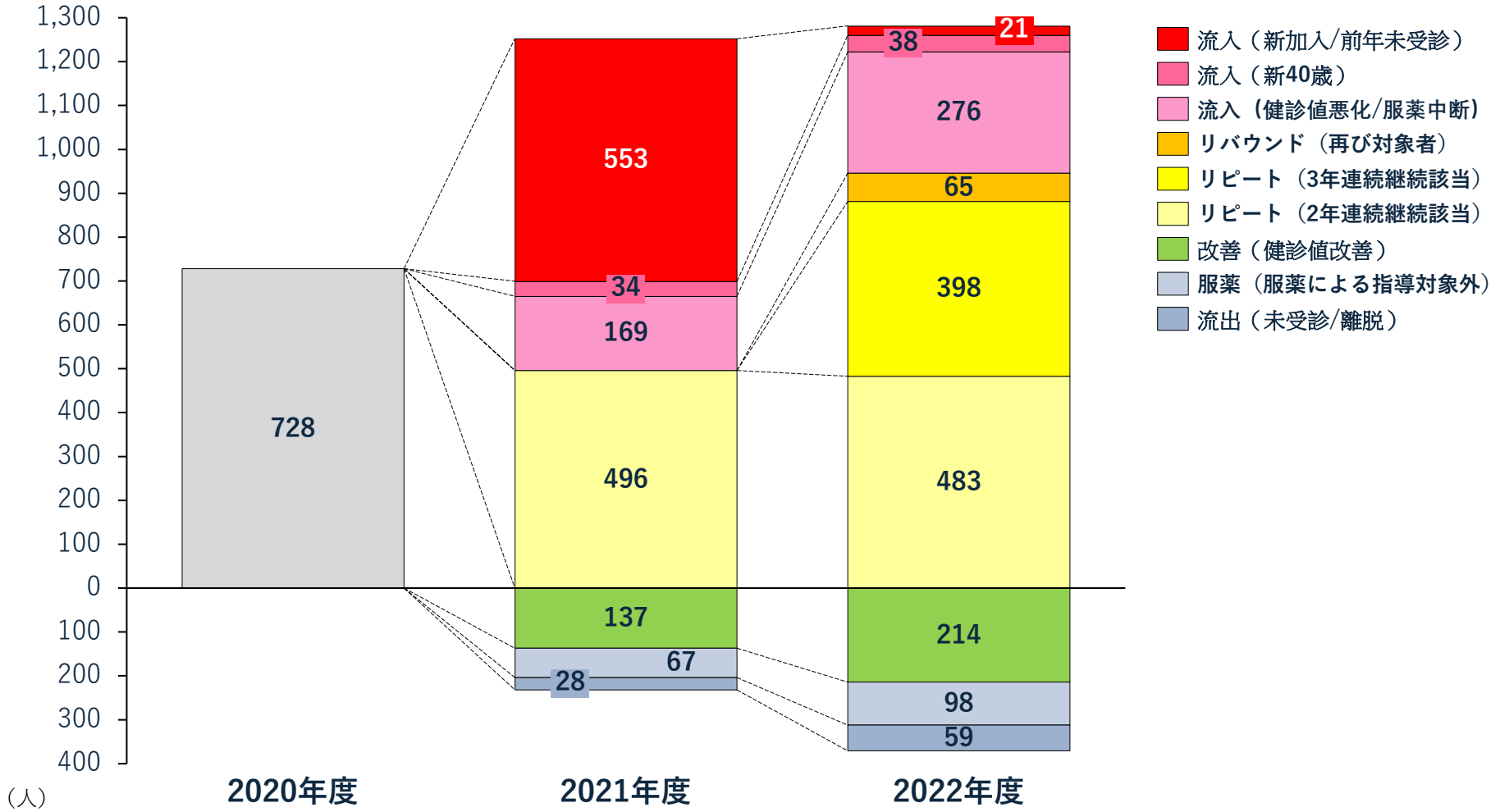
被扶養者
特定保健指導対象者割合
12.6%

2022年度 年齢階層別 特定保健指導対象者割合



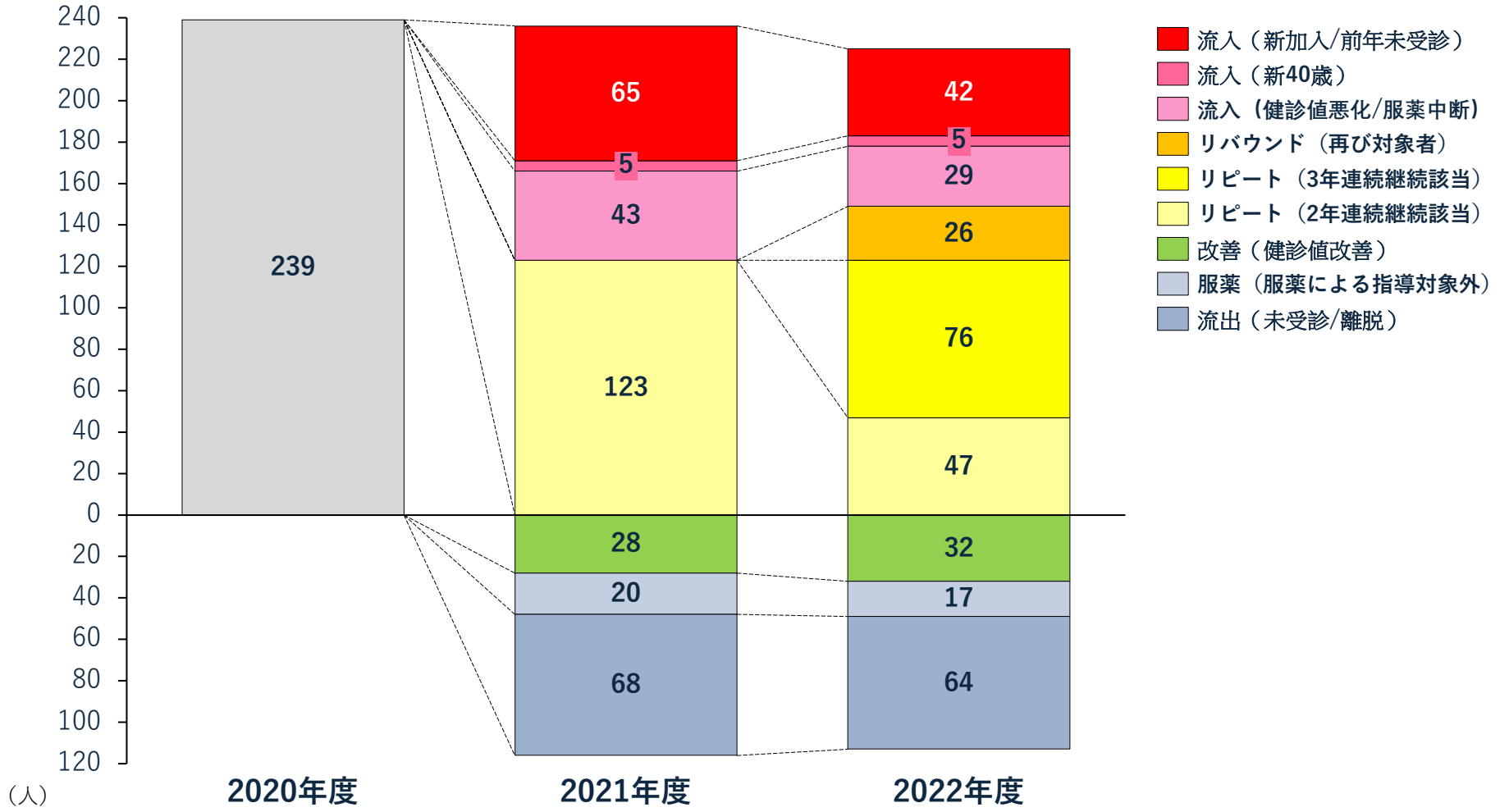
生活習慣病対策 特定保健指導
〈流入出分析　被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度40歳以上



生活習慣病対策 特定保健指導
〈流入出分析　被扶養者〉

※対象：各年度継続在籍被扶養者
※年齢：各年度40歳以上

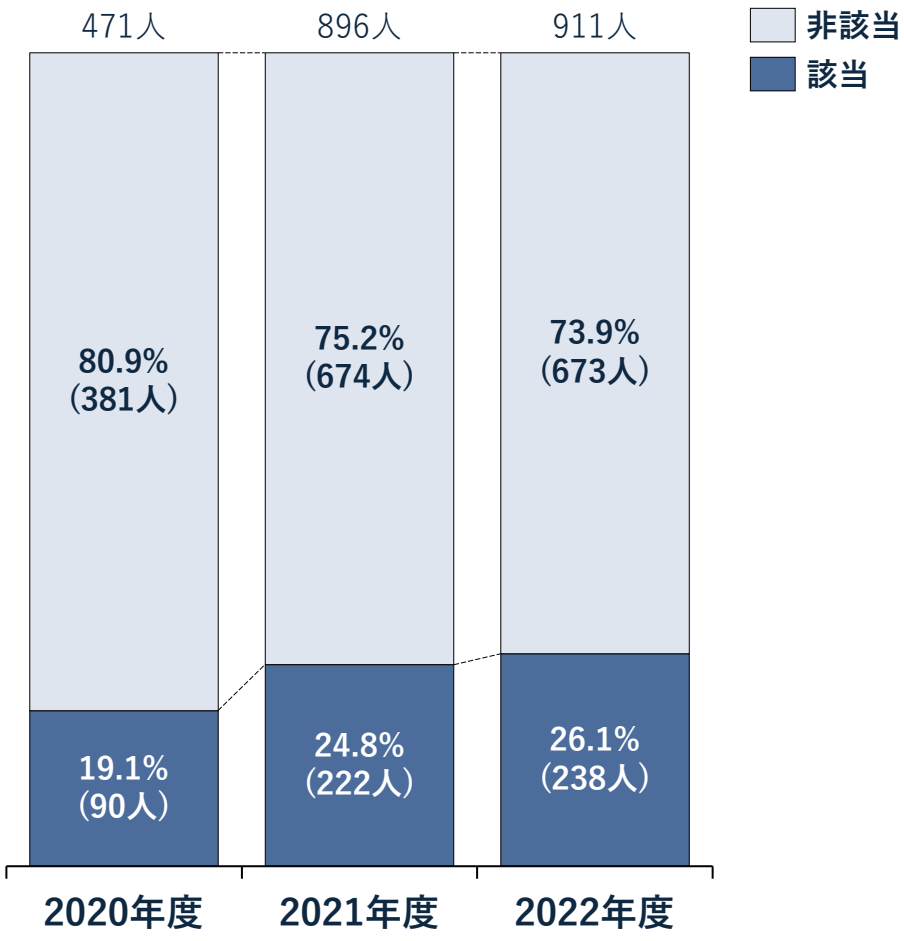


〈若年層の保健指導域該当者〉

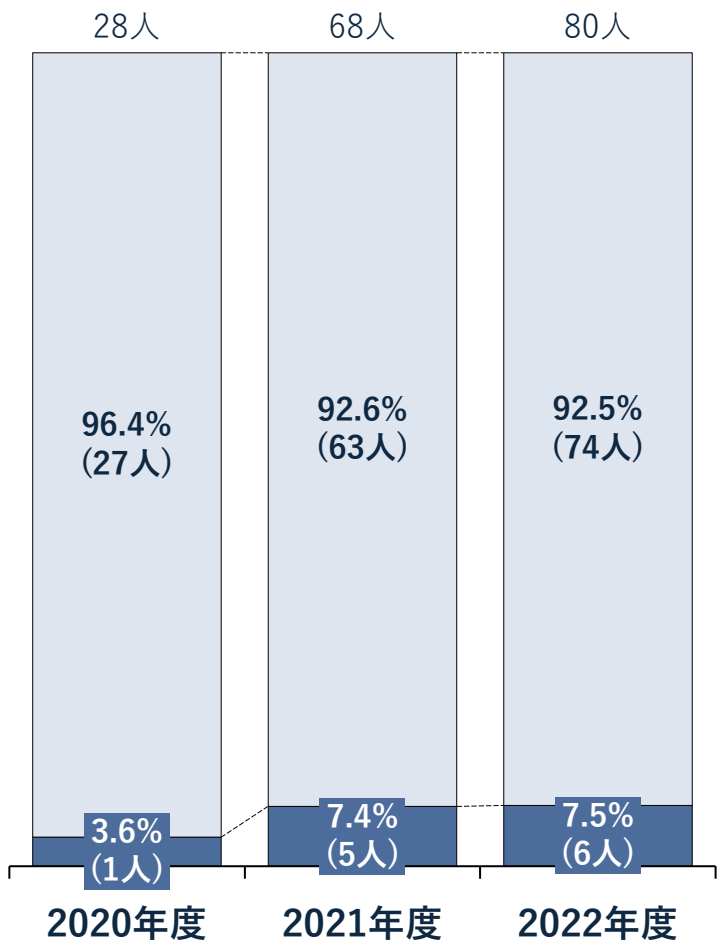
※対象：各年度末35～39歳

※対象：腹囲またはBMIの検査値があり、
かつ血圧・血糖・脂質のいずれかがある
または服薬の問診項目に「はい」と回答している者
※該当：肥満かつリスクが1つ以上ある者
・肥満：腹囲男性85cm、女性90cm以上またはBMI25以上
・リスク有：
①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
（空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上）
②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

男性被保険者（35～39歳）



女性被保険者（35～39歳）



生活習慣病 リスク分布〈被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度40歳以上
※医療費：該当者あたり医療費（円）

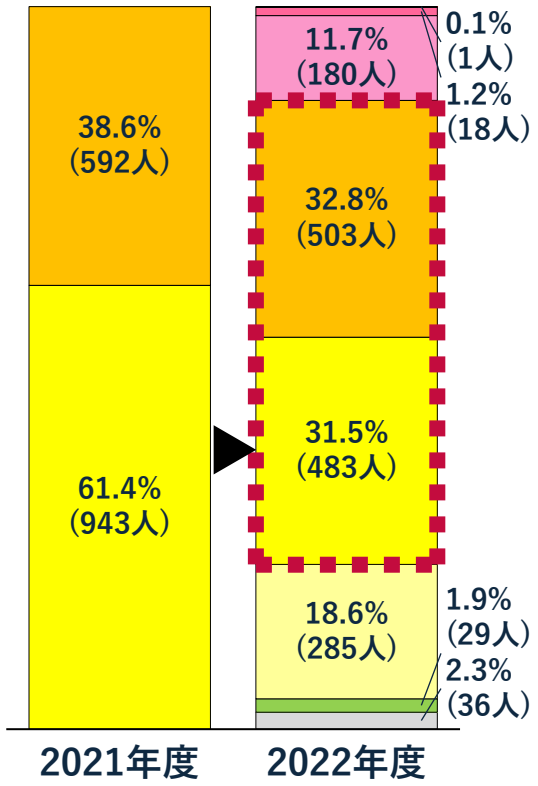


		未把握	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群
該当者数	2022年度	49	640	1,233	912	628	1,431	418	23
	2021年度	60	594	1,329	943	592	1,406	419	34
	2020年度	1,731	348	666	548	373	1,299	412	35
割合	2022年度	-	12.1%	23.3%	17.3%	11.9%	27.1%	7.9%	0.4%
	2021年度	-	11.2%	25.0%	17.7%	11.1%	26.4%	7.9%	0.6%
	2020年度	-	9.5%	18.1%	14.9%	10.1%	35.3%	11.2%	1.0%
	他健保 2022年度	-	13.8%	23.1%	16.2%	10.2%	26.7%	9.5%	0.5%
医療費	2022年度	-	66,897	85,838	72,258	80,881	191,085	416,233	2,233,798

生活習慣病対策 重症化予防
〈治療放置の恐れがある群〉

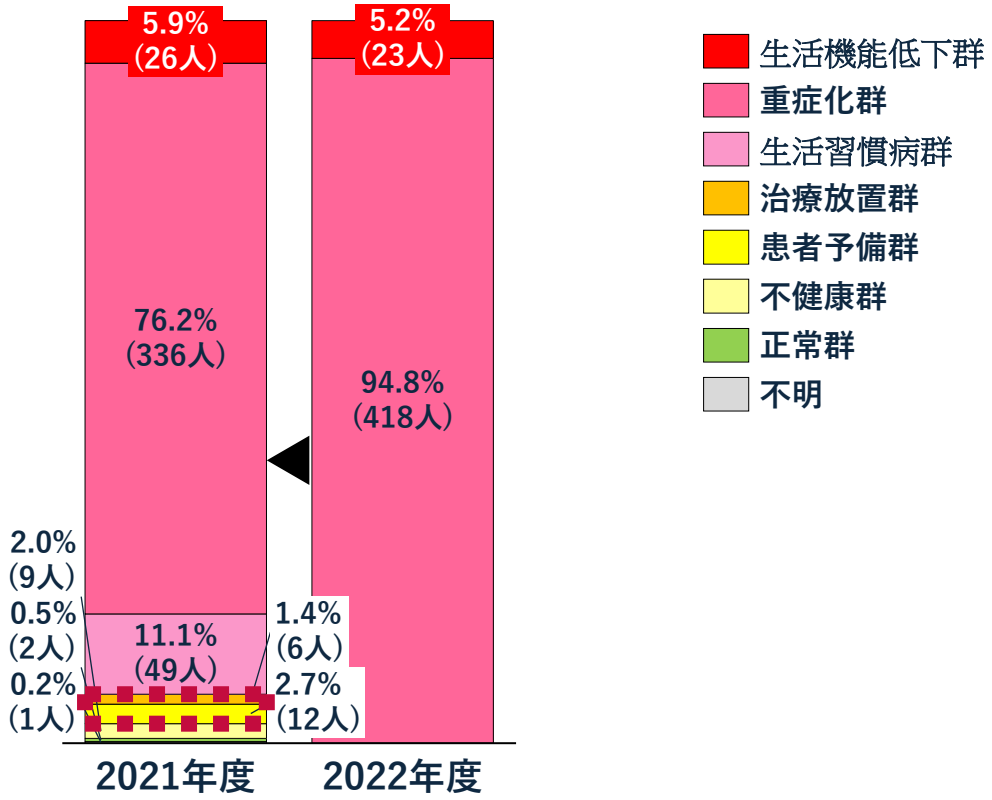
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度40歳以上

2021年度 受診勧奨対象である群の2022年度の階層



2年連続受診勧奨対象である群
：986人（64.2%）

2022年度 重症化群及び生活機能低下群の2021年度の階層

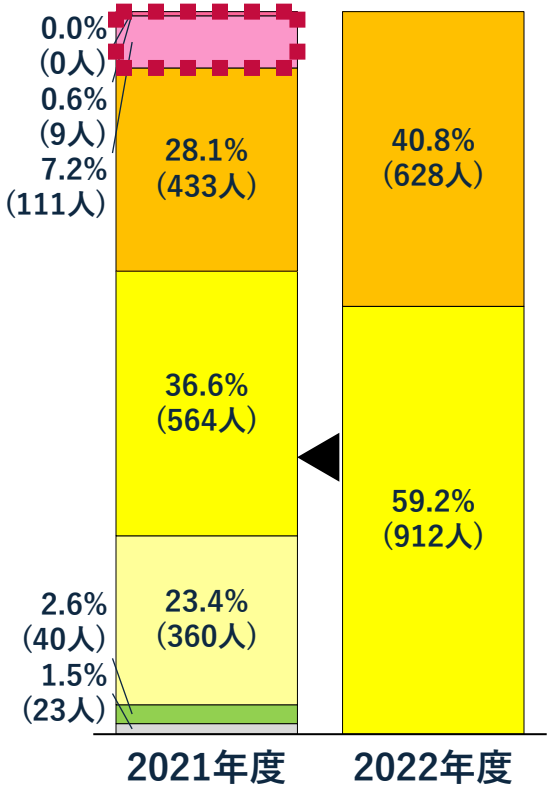


未受診による重症化が疑われる群
：18人（4.1%）

生活習慣病対策 重症化予防
〈治療中断の恐れがある群〉

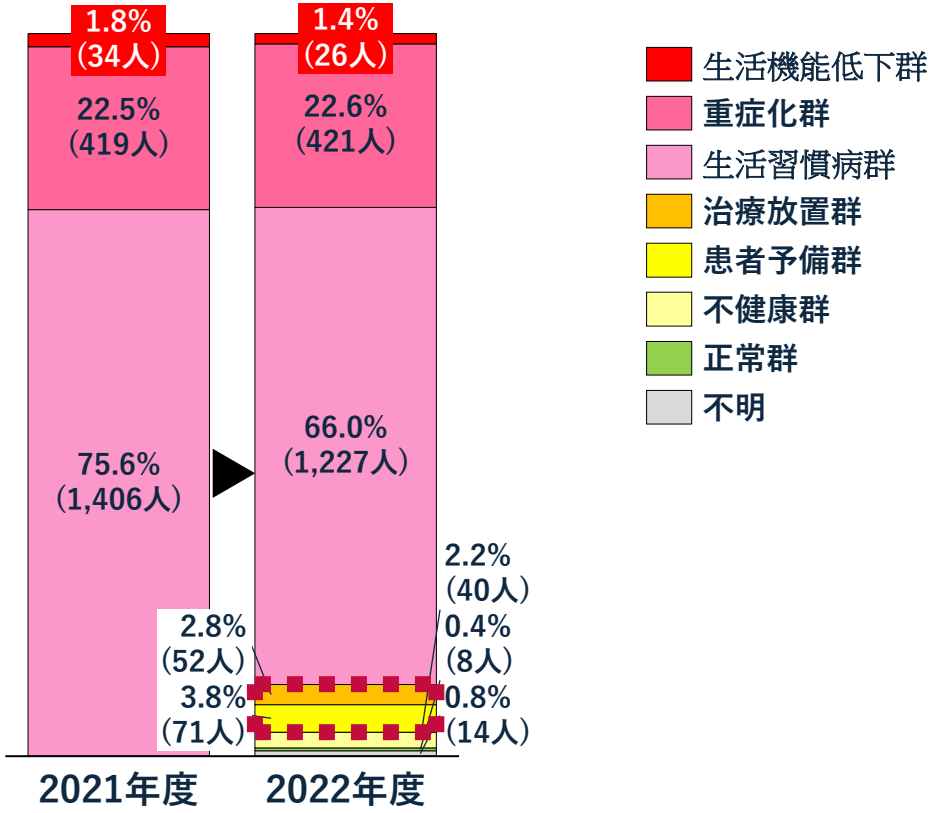
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度40歳以上

2022年度 受診勧奨対象である群の2021年度の階層



治療中断の恐れがある群
：120人（7.8%）

2021年度 生活習慣病通院（治療）群の2022年度の階層



治療中断の恐れがある群
：123人（6.6%）

〈治療放置者 リスク別人数〉

※対象：2022年度継続在籍者
　　生活習慣病（重症化含む）での通院・入院をしていない者
※通院・入院のレセプト条件：2022年度内レセプト、疑い傷病含む
※対象レセプト：医科

（血糖・血圧・脂質）有所見数

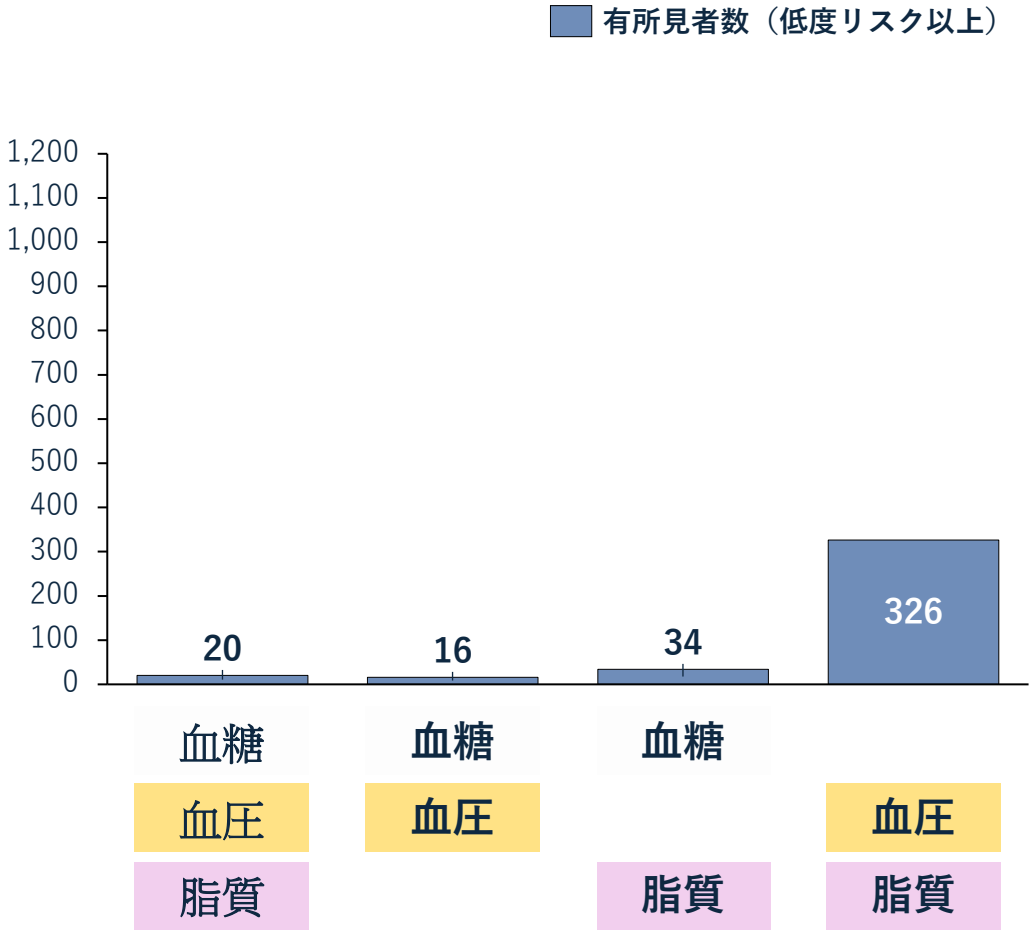
リスク層別 治療放置状況分析	低	中	高
	空腹時血糖：126㎎/dl以上 又はHbA1c6.5%以上	空腹時血糖：140㎎/dl以上 又はHbA1c7.0%以上	空腹時血糖：150㎎/dl以上 又はHbA1c8.0%以上
	収縮期血圧：140㎜Hg以上 又は拡張期血圧：90㎜Hg以上	収縮期血圧：160㎜Hg以上 又は拡張期血圧：100㎜Hg以上	収縮期血圧：180㎜Hg以上 又は拡張期血圧：110㎜Hg以上
	中性脂肪：300㎎/dl以上 又はLDL：140㎎/dl以上 又はHDL：35㎎/dl未満	中性脂肪：400㎎/dl以上 又はLDL：160㎎/dl以上 又はHDL：30㎎/dl未満	中性脂肪：500㎎/dl以上 又はLDL：200㎎/dl以上 又はHDL：25㎎/dl未満
1	1,094	531	98
2	144	172	60
3	3	12	5

〈治療放置者 有所見者の詳細状況〉

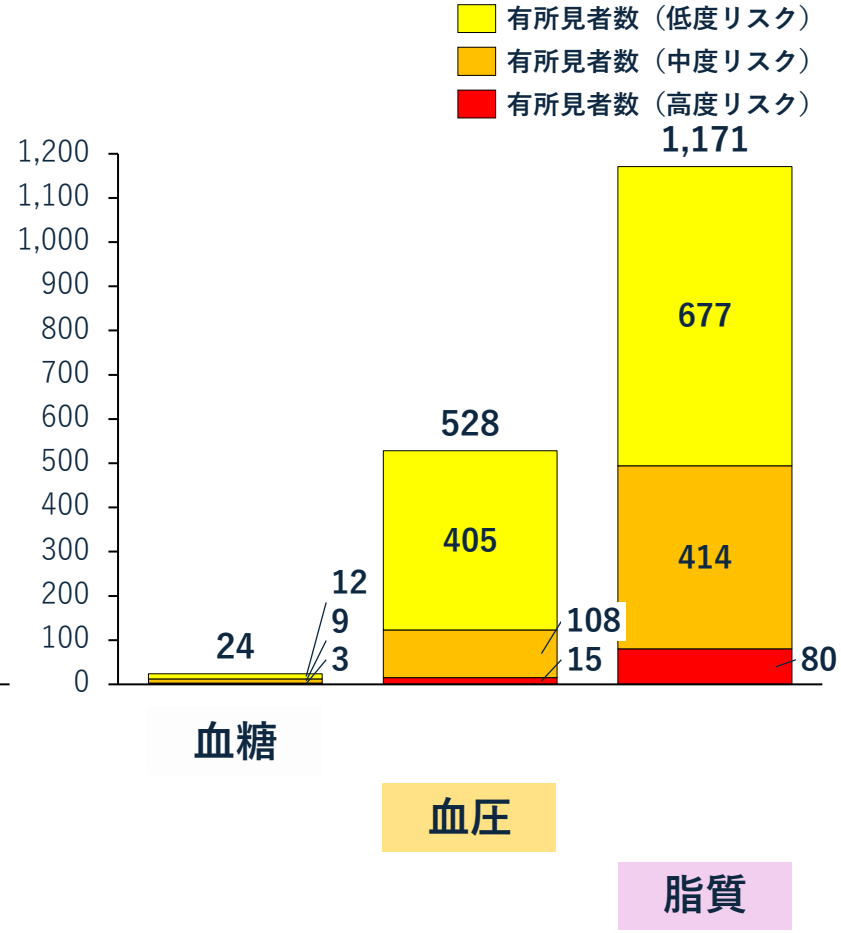
※対象：2022年度継続在籍者
　　生活習慣病（重症化含む）での通院・入院をしていない者
※通院・入院のレセプト条件：2022年度内レセプト、疑い傷病含む
※対象レセプト：医科

治療放置者 リスク別人数

複数有所見者の状況

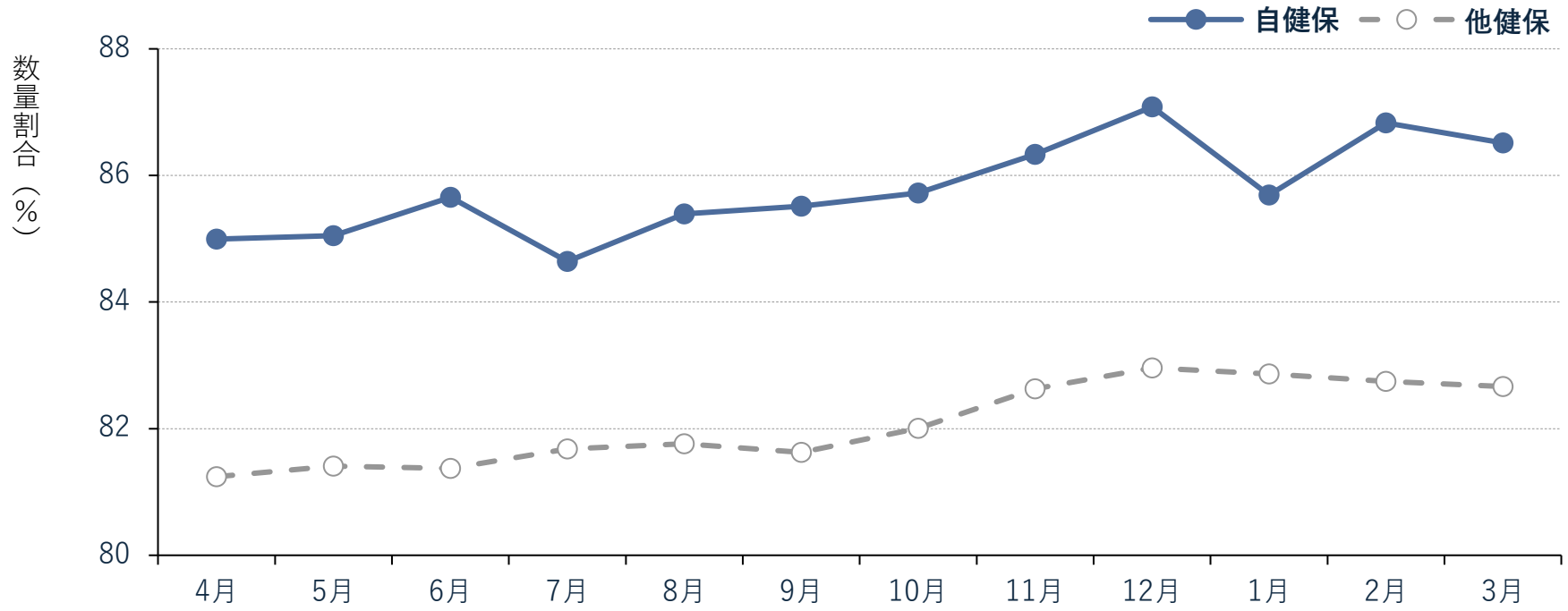


単独有所見者の重症度



医療費適正化対策〈2022年度 月別 後発医薬品数量割合推移〉

※年度：2022年度
※対象レセプト：全て



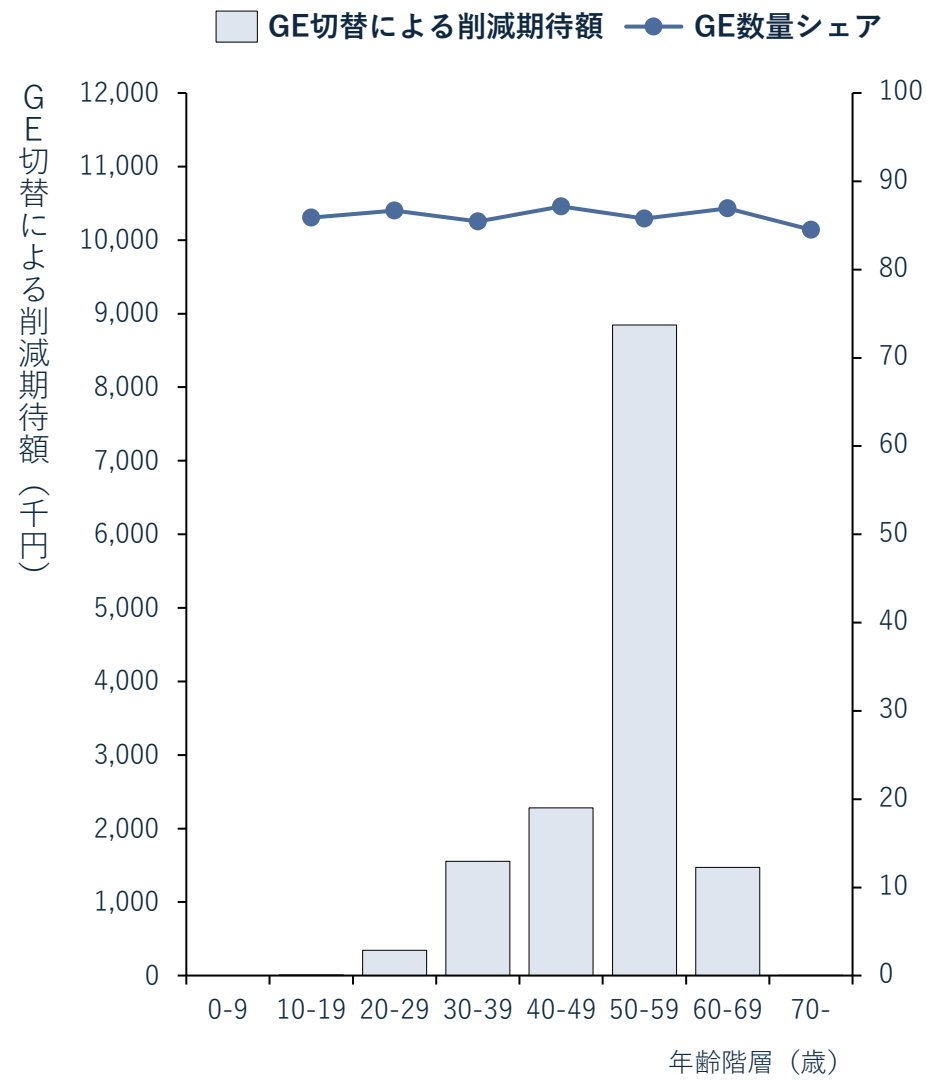
レセプト種別　後発医薬品数量割合

レセプト種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
医科入院	88.6%	86.0%	90.4%	80.8%	82.1%	85.5%	86.3%	88.2%	90.9%	93.4%	90.8%	87.1%
医科入院外	70.0%	70.0%	72.5%	69.9%	70.6%	70.4%	72.2%	71.6%	73.0%	72.2%	71.2%	72.6%
調剤	87.8%	87.8%	87.9%	87.6%	88.3%	88.2%	88.0%	88.9%	89.4%	87.9%	89.4%	88.7%
歯科	50.9%	50.9%	60.2%	52.2%	62.1%	49.0%	54.9%	58.8%	53.4%	52.4%	58.9%	66.6%
全レセプト	85.0%	85.0%	85.7%	84.6%	85.4%	85.5%	85.7%	86.3%	87.1%	85.7%	86.8%	86.5%

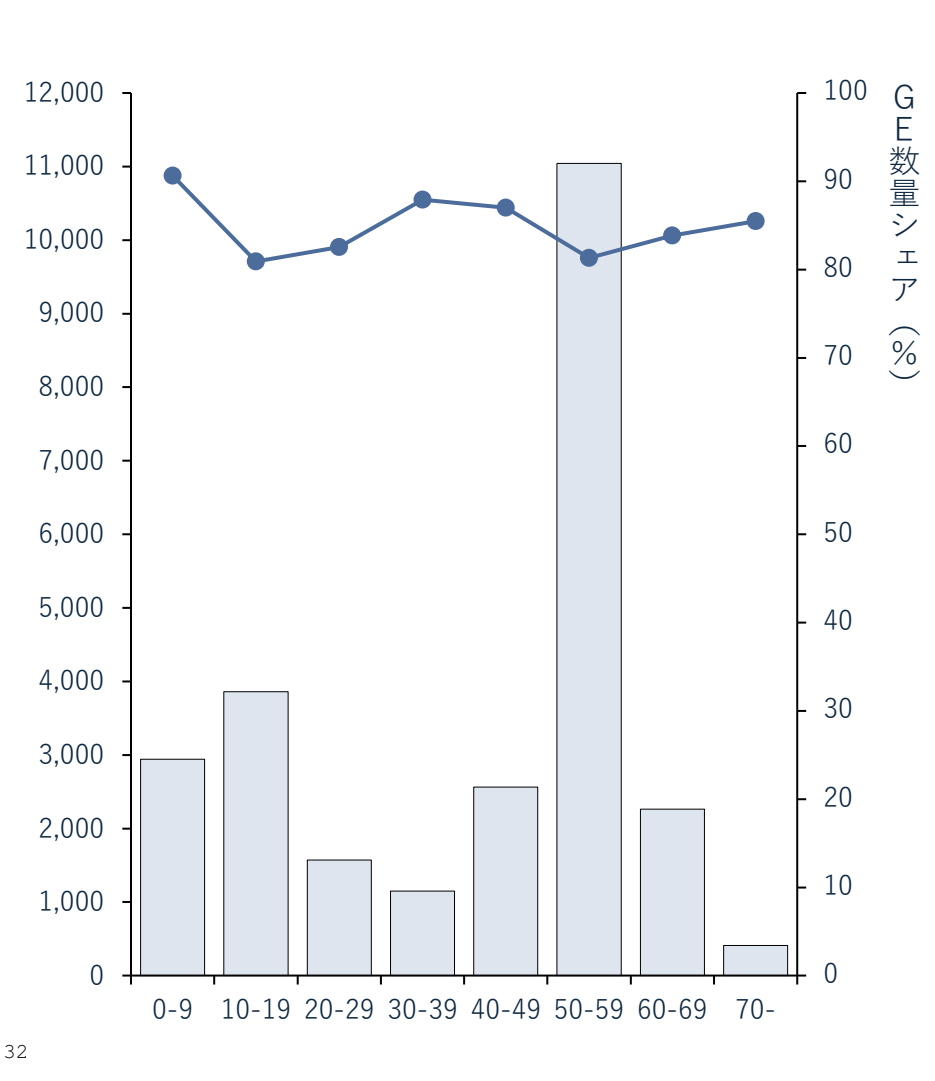
医療費適正化対策〈後発医薬品使用状況：年齢階層別〉

※対象：2022年度診療分
※対象レセプト：全て

被保険者



被扶養者

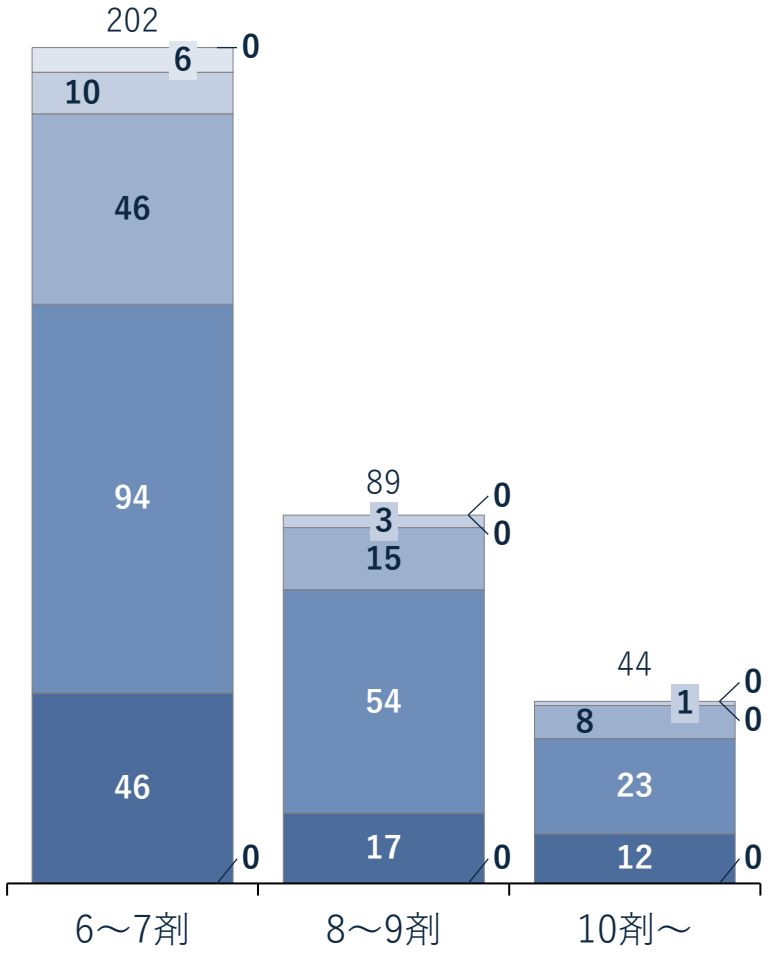


医療費適正化対策　ポリファーマシー

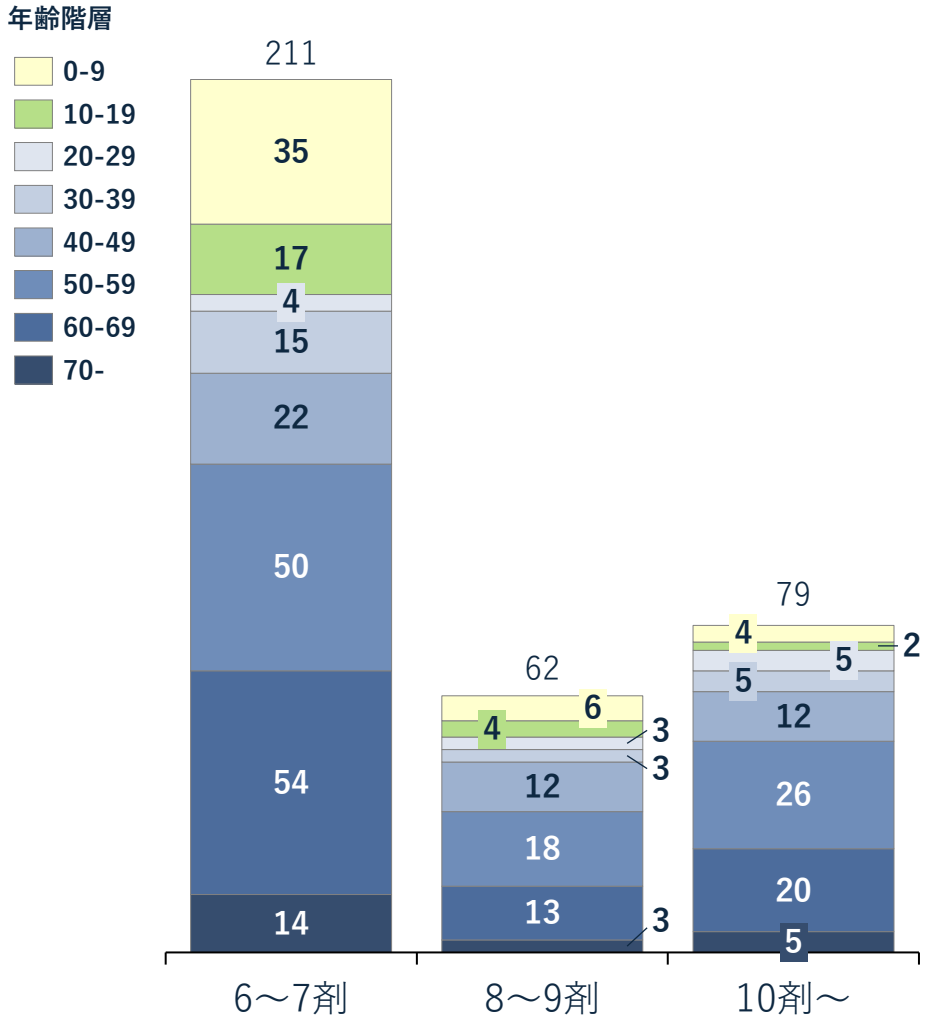
※対象：2023年1月~3月のレセプト
※1剤の定義：同月内・同一医療機関・同一成分の処方が14日以上のものを1剤としている
※個人ごとの最大剤数で集計

被保険者　多剤服用者割合：11.0%

グラフ内の数値は、人数

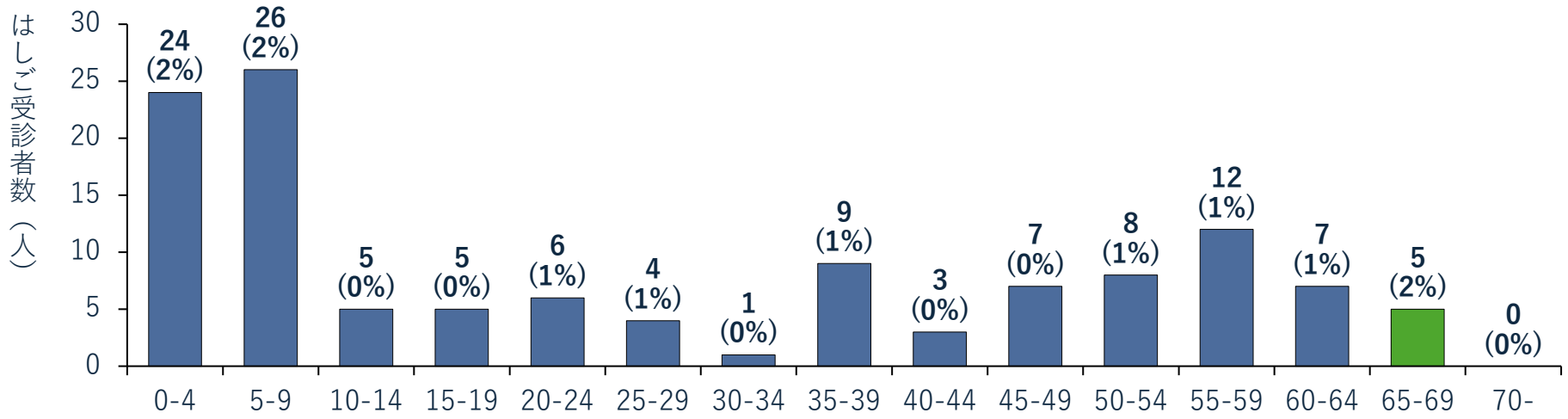


被扶養者　多剤服用者割合：8.6%



医療費適正化対策　はしご受診

※年度：2022年度
※対象レセプト：医科入院外
※はしご受診：同一傷病での同月内の受診医療機関数が3施設以上
※疑い傷病：含む



はしご受診者の主な疾病分類（はしご受診に該当する疾病分類のみ）

＜65歳未満＞

	ICD10中分類	実患者数
1	原因不明の新たな疾患の暫定分類	31
2	上気道のその他の疾患	22
3	その他の急性下気道感染症	10
4	結膜の障害	7
5	急性上気道感染症	4

※実患者数 4人の他疾病分類あり

＜前期高齢者＞

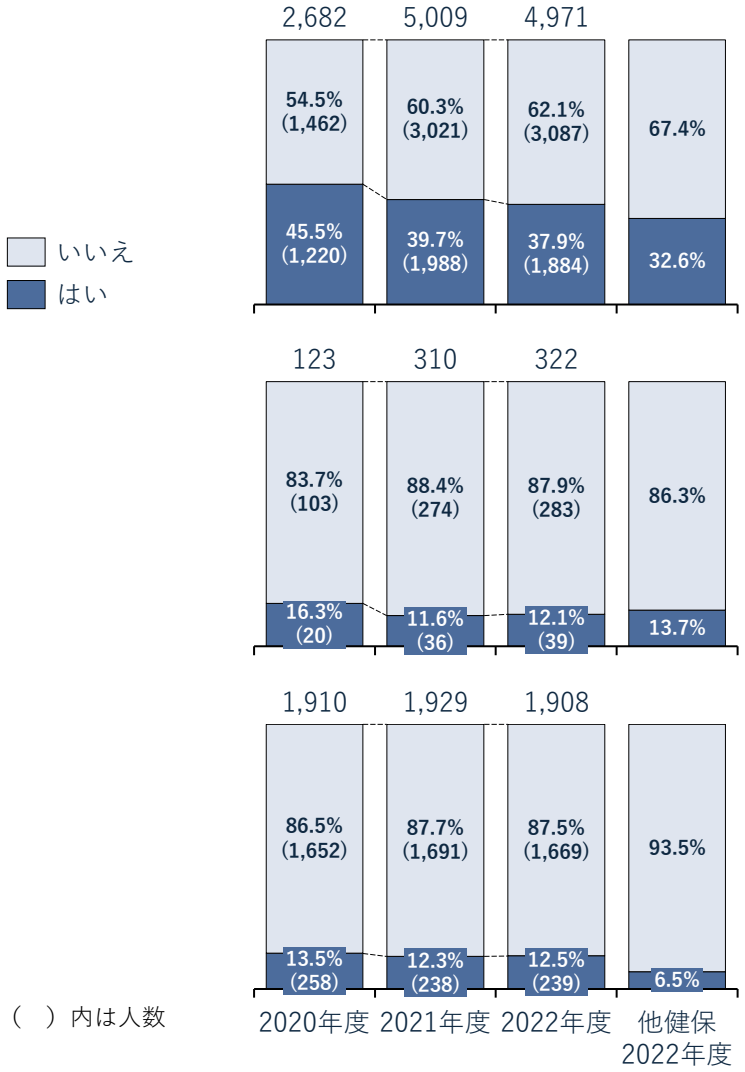
	ICD10中分類	実患者数
1	高血圧性疾患	2
2	その他の型の心疾患	1
3	その他の軟部組織障害	1
4	その他の関節障害	1
5	全身性結合組織障害	1

※実患者数 1人の他疾病分類あり

喫煙対策 問診分析 <現在、たばこを習慣的に吸っていますか>

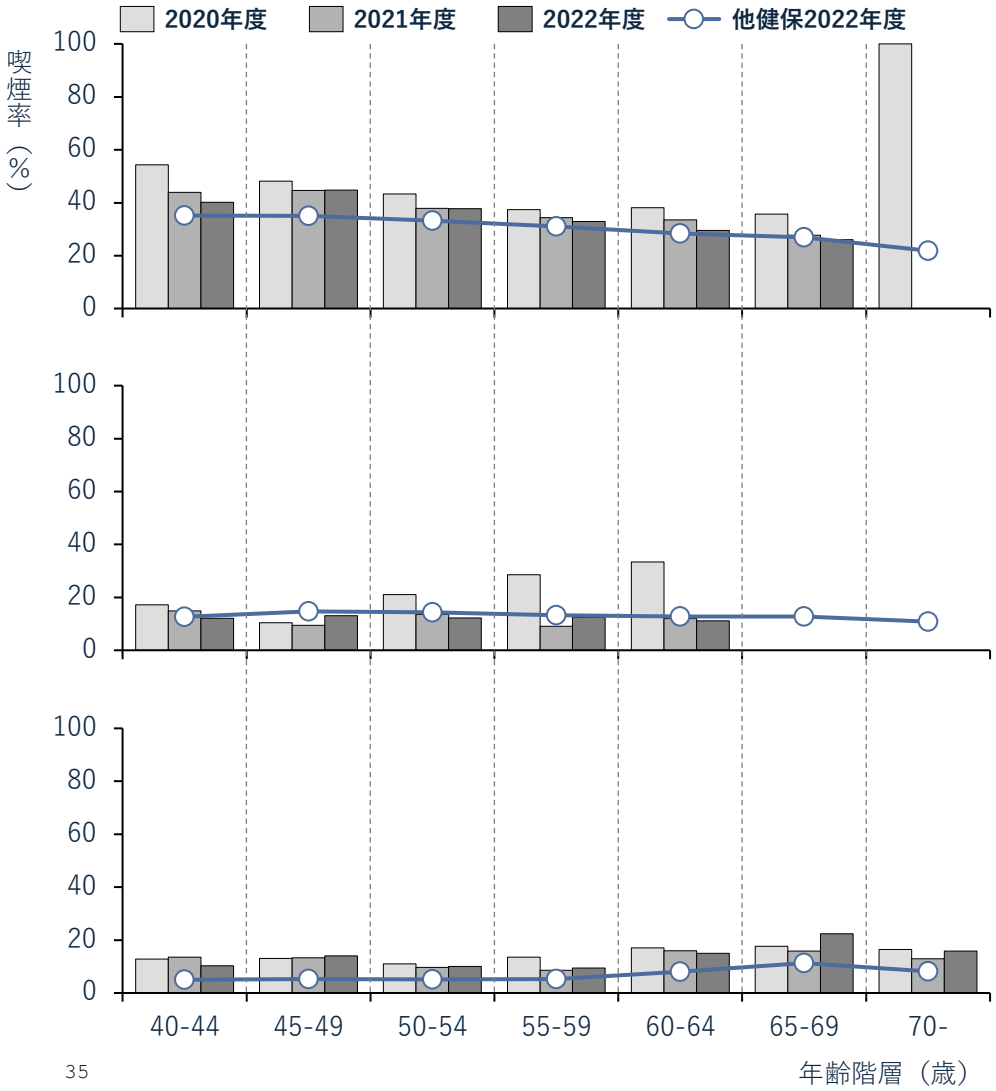
※年齢：各度末40歳以上

構成比率



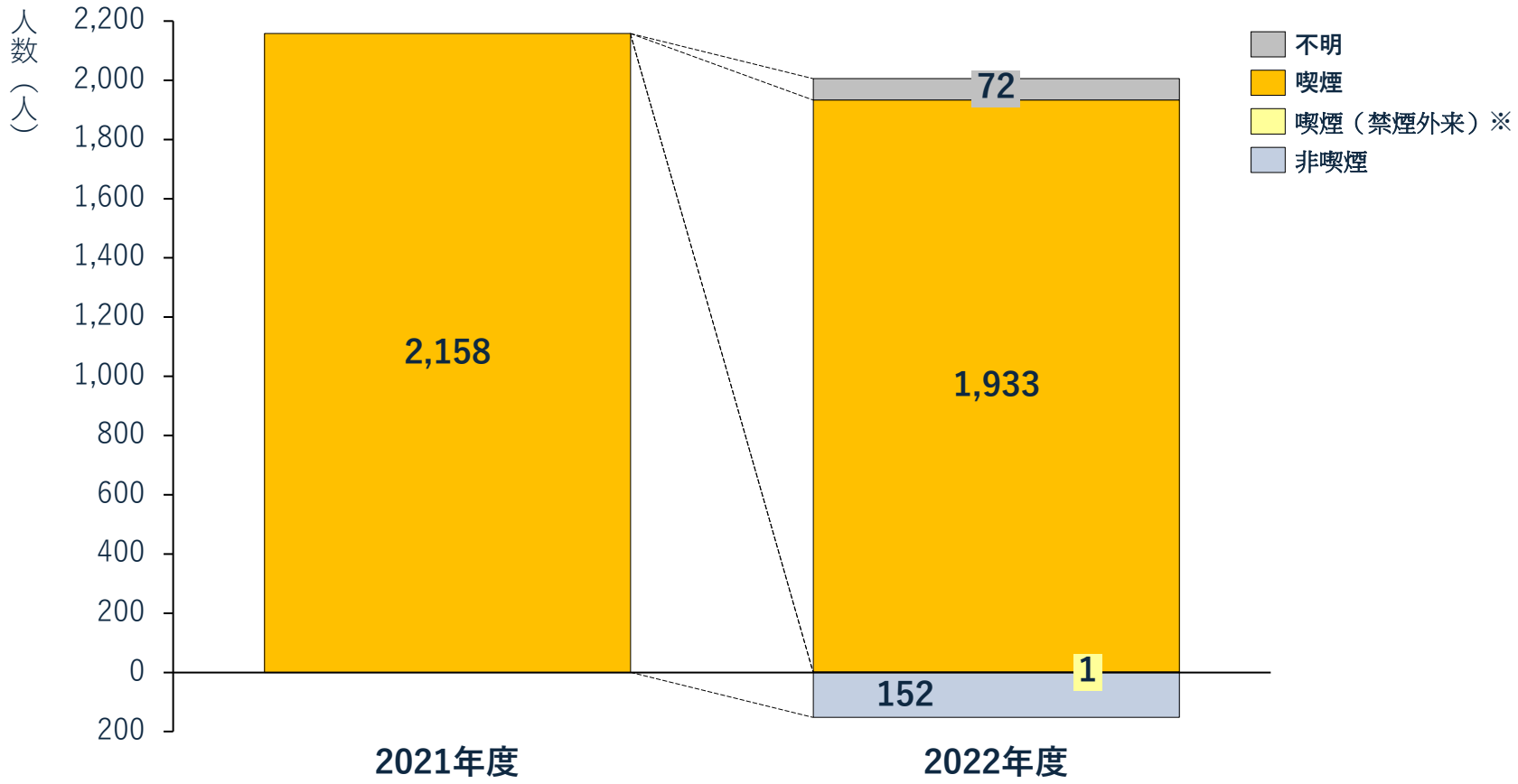
（ ）内は人数

年齢階層別 喫煙率



〈2021年度喫煙者の2022年度喫煙状況〉

※対象：2021~2022年度継続在籍者
※年齢：2021年度末40歳以上
※疑い傷病：含む



※喫煙（禁煙外来）：2022年度の問診がない者も含む

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア，イ，オ	加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半から50代の割合が多い、女性被保険者は30代後半、40代後半までが多く、将来的に医療費の負担増加が懸念される。 50代後半の加入者構成割合が増加しており、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの促進が必要である。	→	今後、生活習慣病などのリスクが高まる年代であり、病気に対する情報提供や自らが意識改革や行動変容につながる対策が必要。	
2	ウ	健康状況が他健保と比較して男女ともに不良の項目が多い。 （他健保より劣っている肥満・血圧・肝機能） 被扶養者の健診未受診者の内3年連続健診未受診者は56%と半数でリスク状況が把握できていない。	→	健診受診機会のの周知及び機会の拡大。 健診未受診者への継続的な受診勧奨。 未受診者の特性に合わせた受診促進策のの実施。	✔
3	エ，オ	特定保健指導対象者割合は、年々増加傾向にあり、リピーターや新規流入、階層悪化等の被保険者が多い。 保健指導予備軍や30代後半での保健指導対象相当のリスク社が存在する。 被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が増加傾向にある。	→	会社と共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高め、就業時間内での実施を推進する。 会社と共同で若年層からの生活改善の重要性・必要性の認知度を高める施策が必須 若年者や保健指導予備軍に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う。 生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるよう受診勧奨を促進重症化を防ぐ施策が必要	✔
4	カ	ジェネリック数量比率は目標値の80%を超えてはいるが、医療費削減余地はまだある。（提言額約4,000万円） 被保険者50代は削減期待額が大きい。 薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多くみられる。	→	全加入者への継続的な啓蒙活動の実施。 後発医薬品への切替余地が大きいターゲットへ重点的に切り替えを促す。 有害事象が疑われる加入者に対して、適正服薬に関する情報提供を行う。	✔
5	キ	問診分析により喫煙率は経年で減少しているもののまだまだ他健保と比較して高い。	→	喫煙習慣のある人への喫煙促進のための啓発を行う。 禁煙教室等や記念に関する情報を提供する。	✔

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当健保組合は、製造業のため被保険者は男性が多く、30代後半から50代に集中しており、健康分析から見ても他健保と比較しても健康リスクが高い。	→	今後、加齢による生活習慣病リスクの発生も多くなることが考えられることから、一人ひとりが健康を意識し、自らが意識化企画や行動変容に繋がるような保険事業の実施や情報提供、また環境を与え続けることが必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

1	保健事業を進める上で、健康推進部署や各事業所とのコミュニケーション不足により、それぞれが保険事業を行っており、会社と健保組合とのコラボヘルスによる施策ができていない。	→	加入者の健康増進活動を進める上では、健康推進部署や各事業所との連携が不可欠である。 より効果的な保険事業を実施するためにも、会社、健保、労働組合の三位一体となった体制整備の強化が必要である。

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的
被保険者の年齢構成が他健保と比較すると、30代後半から50代にかけて高く、今後、加齢とともに健康リスクが高まることが想定されることから、保健指導、重症化予防の強化、ICTを活用した保健事業、また、若年層を対象とした保健事業を実施し、一人ひとりの健康に対する意識改革を図り、行動変容に繋げる。

事業全体の目標
・ハイリスク者の特定保健指導実施率及び継続率の向上させる。
・生活習慣病3大疾病リスク者に対する受診勧奨（PDCAを展開）を実施し、医療費の低減を図る。
・被扶養者の健診受診率の向上と連続未受診者の低減を図る。
・事業主とも情報を共有し、健康で働き続けられる組織づくり。

事業の一覧

職場環境の整備	
その他	体制整備の強化
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	情報の提供
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進と適正服薬（重複服薬・多剤）促進
保健指導宣伝	インセンティブ事業（Pepup）
疾病予防	重症化予防
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
職場環境の整備																	
その他	1	新規	体制整備の強化	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	3	ス	健康推進メンバーとの会合	ア,コ,サ	事業主の推進メンバー及び健保組合の推進メンバー	外部委託しない	100	1回／月の実施	毎月、会合を行い、事業を行う上での課題を共有し、対応策の検討と実施	該当なし
	実施回数(【実績値】- 【目標値】令和7年度：12回)会合開催回数													件数(【実績値】- 【目標値】令和7年度：10件)課題解決件数			
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2	既存	情報の提供	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	エ,ス	加入者に対して、見やすくて分かり易く、付加価値や個別性の高い情報を提供。 生活習慣改善等のアドバイスの掲載。	ウ,シ	委託先との情報共有	未定	9,400	機関誌の発行 春・秋の2回/年の発行 夏・冬の2回/年の発行	４回／年の機関誌の発行	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】4回 【目標値】令和7年度：4回)-													理解度(【実績値】50% 【目標値】令和7年度：60%)加入者の自宅に発送し、機関誌を読み理解度の向上			
	2,7	既存	後発医薬品利用促進と適正服薬（重複服薬・多剤）促進	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	キ,ク,シ	レセプトデータから分析し、後発医薬品並びに適正服薬促進のための変換可能な薬剤及び対象者を抽出し差が通知書を送付する。	ク,シ	委託先と連携し、確実に通知書を送付する。	株式会社エム・エイチ・アイ、株式会社エム・エイチ・アイ、株式会社エム・エイチ・アイ	3,000	変換率の高い年齢層にターゲットを絞り、差額通知書を送付する。 多剤、重複受診の抑制する。	レセプトデータから分析し、後発医薬品促進のための変換可能な薬剤及び対象者を抽出し差が通知書を送付する。	ジェネリック数量比率は目標値の80%を超えてはいるが、医療費削減余地はまだある。（提言額約4,000万円） 被保険者50代は削減期待額が大きい。 薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多くみられる。
	後発医薬品、適正服薬変換率(【実績値】82% 【目標値】令和7年度：85%)-													削減効果額(【実績値】1,170,000円 【目標値】令和7年度：1,200,000円)-			
	2	既存	インセンティブ事業（Pepup）	全て	男女	18～65	被保険者	1	ア,エ	年間のイベントメニューに基づき実施	ア,ウ,シ	事業主と健保の共同事業	株式会社JMDC、株式会社JMDC、株式会社JMDC	80,455	イベントメニューへの参加率の拡大	健康状態をみえる化し、より被保険者が自分健康に対して意識を変え行動変容させる。	加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半から50代の割合が多い、女性被保険者は30代後半、40代後半までが多く、将来的に医療費の負担増加が懸念される。 50代後半の加入者構成割合が増加しており、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの促進が必要である。
	登録率(【実績値】83% 【目標値】令和7年度：90%)-													イベント参加率(【実績値】42% 【目標値】令和7年度：50%)-			
疾病予防	2,4	既存	重症化予防	全て	男女	35～64	被保険者	3	ウ,エ,ケ	健診データとレセプト分析データから受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療に繋げる。	ア,イ	事業主及び産業医療スタッフ、委託先と連携しを事業を推進	登録されていないサービスを利用する	10,000	健診結果、及びレセプトデータ分析結果から問題のある被保険者と面談を実施し、受診勧奨を促す。 特にリスクの高いものについてはオンライン診療を活用する。	健診データとレセプトデータ分析結果から受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療に繋げる。	加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半から50代の割合が多い、女性被保険者は30代後半、40代後半までが多く、将来的に医療費の負担増加が懸念される。 50代後半の加入者構成割合が増加しており、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの促進が必要である。
	受診勧奨率(【実績値】20% 【目標値】令和7年度：40%)通知内容を分かりやすく簡潔にする。													一人当たり医療費低減(【実績値】20,000円 【目標値】令和7年度：50,000円)-			特定保健指導対象者割合は、年々増加傾向にあり、リピーターや新規流入、階層悪化等の被保険者が多い。 保健指導予備軍や30代後半での保健指導対象相当のリスク社が存在する。 被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が増加傾向にある。
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	35～64	被扶養者,任意継続者	1	ア,イ	-	ア,イ,カ	-	未定	24,100	家族検診の継続実施	特定健康診査の受診率向上 連続未受診者の減少	健康状況が他健保と比較して男女ともに不良の項目が多い。 （他健保より劣っている肥満・血圧・肝機能） 被扶養者の健診未受診者の内3年連続健診未受診者は56%と半数でリスク状況が把握できていない。
	特定健診実施率(【実績値】70% 【目標値】令和7年度：75%)-													生活習慣リスク保有者率(【実績値】- 【目標値】令和7年度：40%)-			
	-													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】- 【目標値】令和7年度：40%)-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
特定保健指導事業	2,4	既存	特定保健指導	全て	男女	35～64	被保険者,被扶養者	1	エ,ケ	健診結果より特定保健指導対象者を抽出し、委託先に速やかに実施するよう依頼	ア,イ	対象者が無理なく受診できるよう事業主と協力し実施	株式会社保健支援センター、RIZAP株式会社	46,750	対象者へ受診要請 対象者に委託先を選択させ離脱を抑制	特定保健指導によるメタボ該当者の減少	特定保健指導対象者割合は、年々増加傾向にあり、リピーターや新規流入、階層悪化等の被保険者が多い。 保健指導予備軍や30代後半での保健指導対象相当のリスク社が存在する。 被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が増加傾向にある。
	特定保健指導実施率(【実績値】20%　【目標値】令和7年度：40%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】22%　【目標値】令和7年度：20%)-			
	-													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】23%　【目標値】令和7年度：25%)-			
	-													腹囲２cm・体重２kg減を達成した者の割合(【実績値】-　【目標値】令和7年度：40%)-			

注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業
注２）事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。
注３）１．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業
注４）ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用　オ．専門職による健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　ス．その他
注５）ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　オ．自治体との連携体制の構築　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　キ．保険者協議会との連携体制の構築　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　シ．その他

STEP４-１ 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	体制整備の強化
加入者への意識づけ	
1	情報の提供
2	後発医薬品利用促進と適正服薬（重複服薬・多剤）促進
3	インセンティブ事業（Pepup）
4	重症化予防
個別の事業	
1	特定保健指導
2	特定健康診査

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1 事業名	体制整備の強化							
健康課題との関連	該当なし							
分類								
注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	新規
	実績	1-ア, 1-エ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健康推進メンバーとの会合	予算額	100千円		
	実績	ス		実績	健康推進メンバーとの会合				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ,サ	実施体制	計画	事業主の推進メンバー及び健保組合の推進メンバー	決算額	100 千円		
	実績	ア,コ,サ		実績	事業主の推進メンバー及び健保組合の推進メンバー				
実施計画(令和7年度)	1回／月の実施								
振り返り	実施状況・時期	・各事業所の健康推進メンバーとのワイガヤを実施（1回／月、1時間） ・事業主の健康推進メンバーとの会合を実施（1回／月、1時間程度）							
	成功・推進要因	事業主からの開催案内を発信し各事業所の推進メンバーが毎回参加することで健康に関する意識が向上した。							
	課題及び阻害要因	推進メンバーの意識は向上してきているが、課題解決までは行かなかった。							
評価	4．80%以上								
事業目標									

毎月、会合を行い、事業を行う上での課題を共有し、対応策の検討と実施

アウトプット指標 実施回数（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：12回/12回　【達成度】100.0%）会合開催回数[-]

アウトカム指標 件数（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：10件/7件　【達成度】70.0%）課題解決件数[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1 事業名	情報の提供							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類								
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 0～（上限なし）　対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	加入者に対して、見やすくて分かり易く、付加価値や個別性の高い情報を提供。 生活習慣改善等のアドバイスの掲載。	予算額	9,400千円		
	実績	エ,ス		実績	加入者に対して、見やすくて分かり易く、付加価値や個別性の高い情報を提供。 生活習慣改善等のアドバイスの掲載。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,シ	実施体制	計画	委託先との情報共有	決算額	8,500 千円		
	実績	ウ,シ		実績	委託先との情報共有				
実施計画 (令和7年度)	機関誌の発行 春・秋の2回/年の発行 夏・冬の2回/年の発行								
振り返り	実施状況・時期　春・秋の２回発行 夏・冬の２回発行 成功・推進要因　担当者がスケジュール作成とPDCAを実行しながら計画的に実施出来た。 また、読む人が興味や関心を持つような記事を業者と検討し掲載 課題及び阻害要因　見て読んでもらうための工夫を実施。								
評価	４．80%以上								
事業目標									

４回／年の機関誌の発行			
アウトプット指標	発行回数（【令和5年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和7年度：4回/4回　【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標	理解度（【令和5年度末の実績値】50%【計画値/実績値】令和7年度：60%/60%　【達成度】100.0%）加入者の自宅に発送し、機関誌を読み理解度の向上[-]		
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（）

2 事業名	**後発医薬品利用促進と適正服薬（重複服薬・多剤）促進**							
健康課題との関連	ジェネリック数量比率は目標値の80%を超えてはいるが、医療費削減余地はまだある。（提言額約4,000万円） 被保険者50代は削減期待額が大きい。 薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多くみられる。							
分類								
注1)事業分類	計画	2,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 7-イ, 7-ウ		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	**対象事業所** 全て　**性別** 男女　**年齢** 0～（上限なし）　**対象者分類** 加入者全員							
	実績	**対象事業所** 全て　**性別** 男女　**年齢** 0～（上限なし）　**対象者分類** 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク,シ	実施方法	計画	レセプトデータから分析し、後発医薬品並びに適正服薬促進のための変換可能な薬剤及び対象者を抽出し差が通知書を送付する。	予算額	3,000千円		
	実績	キ,ク,シ		実績	レセプトデータから分析し、後発医薬品並びに適正服薬促進のための変換可能な薬剤及び対象者を抽出し差が通知書を送付する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ク,シ	実施体制	計画	委託先と連携し、確実に通知書を送付する。	決算額	2,800 千円		
	実績	ク,シ		実績	委託先と連携し、確実に通知書を送付する。				
実施計画(令和7年度)	変換率の高い年齢層にターゲットを絞り、差額通知書を送付する。 多剤、重複受診の抑制する。								

振り返り	実施状況・時期	・ジェネリック対象とした差額通知の発行（4月） ・多剤、重複服薬者への差額通知の発行（8月）
	成功・推進要因	委託先と十分なコミュニケーションを図り、実施 また、10年以上継続的に実施しており、変換率は高い数値を維持。
	課題及び阻害要因	今後も継続して実施。
評価	４．80%以上	

事業目標

レセプトデータから分析し、後発医薬品促進のための変換可能な薬剤及び対象者を抽出し差が通知書を送付する。

アウトプット指標 後発医薬品、適正服薬変換率（【令和5年度末の実績値】82%【計画値/実績値】令和7年度：85%/82%　【達成度】96.5%）-[-]

アウトカム指標 削減効果額（【令和5年度末の実績値】1,170,000円【計画値/実績値】令和7年度：1,200,000円/1,150,000円　【達成度】95.8%）-[-]

外部委託先	計画	株式会社エム・エイチ・アイ（データヘルス計画策定支援）、株式会社エム・エイチ・アイ（健康づくり事業）、株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（データヘルス計画策定支援）、株式会社エム・エイチ・アイ（健康づくり事業）、株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）

3 事業名　インセンティブ事業（Pepup）

健康課題との関連	加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半から50代の割合が多い、女性被保険者は30代後半、40代後半までが多く、将来的に医療費の負担増加が懸念される。 50代後半の加入者構成割合が増加しており、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの促進が必要である。							
分類								
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	１．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	１．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18 ～ 65　対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 18 ～ 65　対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	年間のイベントメニューに基づき実施	予算額	80,455千円
	実績	ア,エ		実績	年間のイベントメニューに基づき実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,シ	実施体制	計画	事業主と健保の共同事業	決算額	41,000 千円
	実績	ア,ウ,シ		実績	事業主と健保の共同事業		

実施計画 (令和7年度)	イベントメニューへの参加率の拡大
振り返り	**実施状況・時期** ・事業所窓口を活用し、未登録者への登録活動を推進。 ・事業主と協力し、ポスターの掲示や社内イントラへのアップ。 **成功・推進要因** 事業主との協力により、登録率並びにイベント参加率の目標を達成。 **課題及び阻害要因** 加入者の参加しやすいイベントメニューを今後検討
評価	３．60%以上

事業目標

健康状態をみえる化し、より被保険者が自分健康に対して意識を変え行動変容させる。

アウトプット指標 登録率（【令和5年度末の実績値】83%【計画値/実績値】令和7年度：90%/85%　【達成度】94.4%）-[-]

アウトカム指標 イベント参加率（【令和5年度末の実績値】42%【計画値/実績値】令和7年度：50%/40%　【達成度】80.0%）-[-]

外部委託先	計画	株式会社JMDC（健康づくり事業）、株式会社JMDC（健康づくり事業）、株式会社JMDC（その他の業務支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）、株式会社JMDC（健康づくり事業）、株式会社JMDC（その他の業務支援）

4 事業名　重症化予防

健康課題との関連

加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半から50代の割合が多い、女性被保険者は30代後半、40代後半までが多く、将来的に医療費の負担増加が懸念される。
50代後半の加入者構成割合が増加しており、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの促進が必要である。

特定保健指導対象者割合は、年々増加傾向にあり、リピーターや新規流入、階層悪化等の被保険者が多い。
保健指導予備軍や30代後半での保健指導対象相当のリスク社が存在する。
被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が増加傾向にある。

分類								
注1)事業分類	計画	2,4-キ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 4-キ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 35 ～ 64	対象者分類 被保険者		
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 35 ～ 64	対象者分類 被保険者		
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,ケ	実施方法	計画	健診データとレセプト分析データから受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療に繋げる。	予算額	10,000千円
	実績	ウ,エ,ケ		実績	健診データとレセプト分析データから受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療に繋げる。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	事業主及び産業医療スタッフ、委託先と連携しを事業を推進	決算額	8,000 千円
	実績	ア,イ		実績	事業主及び産業医療スタッフ、委託先と連携しを事業を推進		
実施計画 (令和7年度)	健診結果、及びレセプトデータ分析結果から問題のある被保険者と面談を実施し、受診勧奨を促す。 特にリスクの高いものについてはオンライン診療を活用する。						
振り返り	実施状況・時期 検診結果から受診が必要と判断した被保険者をリストアップし、授業主の産業医療スタッフと共有し、産業医より受診勧奨を実施 成功・推進要因 事業主と協力し、産業医より受診勧奨を実施することで効果があった。 課題及び阻害要因 受診勧奨をしても中々病院に行かない岩盤層を今後どう対応するか委託することも視野に入れ、検討が必須。						
評価	２．40%以上						

事業目標			
健診データとレセプトデータ分析結果から受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療に繋げる。			
アウトプット指標	受診勧奨率（【令和5年度末の実績値】20%【計画値/実績値】令和7年度：40%/30%　【達成度】75.0%）通知内容を分かりやすく簡潔にする。[-]		
アウトカム指標	一人当たり医療費低減（【令和5年度末の実績値】20,000円【計画値/実績値】令和7年度：50,000円/20,000円　【達成度】40.0%）-[-]		

外部委託先			
	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した

		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

【個別の事業】

1 事業名	特定保健指導							
健康課題との関連	特定保健指導対象者割合は、年々増加傾向にあり、リピーターや新規流入、階層悪化等の被保険者が多い。 保健指導予備軍や30代後半での保健指導対象相当のリスク社が存在する。 被保険者40歳以上の血糖・血圧・脂質が高リスクにも関わらず未受診の割合が増加傾向にある。							
分類								
注1)事業分類	計画	2,4-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	2, 4-ア		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 35 ～ 64　対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て　性別 男女　年齢 35 ～ 64　対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	健診結果より特定保健指導対象者を抽出し、委託先に速やかに実施するよう依頼	予算額	46,750千円		
	実績	エ,ケ		実績	健診結果より特定保健指導対象者を抽出し、委託先に速やかに実施するよう依頼				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	対象者が無理なく受診できるよう事業主と協力し実施	決算額	29,000 千円		
	実績	ア,イ		実績	対象者が無理なく受診できるよう事業主と協力し実施				
実施計画 (令和7年度)	対象者へ受診要請 対象者に委託先を選択させ離脱を抑制								
振り返り	実施状況・時期　健診結果より、対象者を抽出し委託先へデータを送付。 委託先が対象者本人と調整し、指導を実施 成功・推進要因　・6年度の反省を踏まえ、委託先のプレゼンを実施し、委託先の見直しを実施 ・昨年来より課題としていた初回面談を実施できるよう事業主と調整 ・事業主と協力し、特定保健指導対象者へ受診勧奨を実施。 課題及び阻害要因　・所定内に面談ができるようになったが、まだまだ業務等の都合によりキャンセル者が見受けられる。								
評価	1．39%以下								

事業目標		
特定保健指導によるメタボ該当者の減少		
アウトプット指標	特定保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】20%【計画値/実績値】令和7年度：40%/30%　【達成度】75.0%）-[-]	
アウトカム指標	特定保健指導対象者割合（【令和5年度末の実績値】22%【計画値/実績値】令和7年度：20%/15%　【達成度】75.0%）-[-] 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（【令和5年度末の実績値】23%【計画値/実績値】令和7年度：25%/15%　【達成度】60.0%）-[-] 腹囲２cm・体重２kg減を達成した者の割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：40%/25%　【達成度】62.5%）-[-]	
外部委託先	計画	株式会社保健支援センター（特定保健指導）、RIZAP株式会社（特定保健指導）
	実績 委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社保健支援センター（特定保健指導）、RIZAP株式会社（特定保健指導）

2 事業名	特定健康診査						
健康課題との関連	健康状況が他健保と比較して男女ともに不良の項目が多い。 （他健保より劣っている肥満・血圧・肝機能） 被扶養者の健診未受診者の内3年連続健診未受診者は56%と半数でリスク状況が把握できていない。						
分類							
注1)事業分類	計画 3-ア,3-イ,3-ク	実施主体	計画 １．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績 3-ア, 3-イ, 3-ク		実績 １．健保組合				
共同事業	共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て　性別 男女　年齢 35～64　対象者分類 被扶養者,任意継続者						
	実績 対象事業所 全て　性別 男女　年齢 35～64　対象者分類 被扶養者,任意継続者						
注2)プロセス分類	計画 ア,イ	実施方法	計画 -	予算額	24,100千円		
	実績 ア,イ		実績 毎年4月末に健診対象者へ受診券とパンフレットを送付				
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ,カ	実施体制	計画 -	決算額	16,300 千円		

	実績	ア,イ,カ		実績	医療機関と情報共有しながら、スムーズに健診を実施	
実施計画 (令和7年度)	家族検診の継続実施					
振り返り	**実施状況・時期** ・例年同様、年度初めに対象者に対し、受診県とパンフレットを送付。 ・手続き未完了者や未受診者に対し、受診勧奨を3回ほど実施 **成功・推進要因** ・被保険者については事業主の定期健康診断に特定健診の項目を付加し実施。 ・未受診者の方に被保険者経由で受診勧奨通知を送付、長期連休等に家族に声掛けを実施。 **課題及び阻害要因** ・まだまだ、任継者や連続未受診者に対するフォローが不十分					
評価	３．60%以上					

事業目標

特定健康診査の受診率向上
連続未受診者の減少

アウトプット指標 特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】70%【計画値/実績値】令和7年度：75%/73.3%　【達成度】97.7%）-[-]

アウトカム指標 生活習慣リスク保有者率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：40%/11%　【達成度】27.5%）-[-]
内臓脂肪症候群該当者割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和7年度：40%/8%　【達成度】20.0%）-[-]

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）

注1）　１．職場環境の整備　　２．加入者への意識づけ　　３．健康診査　　４．保健指導・受診勧奨　　５．健康教育　　６．健康相談　　７．後発医薬品の使用促進　　８．その他の事業

注2）　ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用　　オ．専門職による健診結果の説明
カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　　キ．定量的な効果検証の実施　　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　ス．その他

注3）　ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　オ．自治体との連携体制の構築　　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ．保険者協議会との連携体制の構築　　ク．その他の団体との連携体制の構築　　ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ．その他